

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第40期) 至 平成19年3月31日

シスメックス株式会社

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

(359154)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) ライツプランの内容	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5) 所有者別状況	28
(6) 大株主の状況	28
(7) 議決権の状況	29
(8) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	81
2. 財務諸表等	82
(1) 財務諸表	82
(2) 主な資産及び負債の内容	109
(3) その他	113
第6 提出会社の株式事務の概要	114
第7 提出会社の参考情報	115
1. 提出会社の親会社等の情報	115
2. その他の参考情報	115
第二部 提出会社の保証会社等の情報	116

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第40期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石田 道明
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石田 道明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	57,252	65,970	76,934	87,887	101,041
経常利益（百万円）	5,321	5,622	9,871	11,981	13,577
当期純利益（百万円）	3,124	3,157	5,731	7,422	9,008
純資産額（百万円）	43,325	51,095	56,149	62,646	72,396
総資産額（百万円）	66,449	71,982	77,660	87,446	101,225
1株当たり純資産額（円）	1,879.51	2,042.67	2,244.85	1,251.81	1,410.99
1株当たり当期純利益（円）	132.20	132.86	225.06	145.48	179.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	121.81	123.12	223.96	143.77	177.97
自己資本比率（％）	65.20	70.98	72.30	71.64	70.48
自己資本利益率（％）	7.92	6.69	10.69	12.50	13.45
株価収益率（倍）	15.92	20.28	27.15	35.26	23.83
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,604	9,300	6,691	8,275	10,085
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,259	△3,212	△5,630	△7,858	△6,630
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,034	△2,427	△4,376	△1,190	△457
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	10,253	13,718	10,457	9,416	12,714
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,128 [446]	2,342 [456]	2,563 [486]	2,741 [514]	2,971 [530]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含んでおりません。

2. 当社は平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第39期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が当期首に行われたものと仮定して算出しております。

3. 第40期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	43,419	47,412	51,845	57,768	63,046
経常利益(百万円)	4,234	4,581	6,723	8,918	9,862
当期純利益(百万円)	2,727	3,235	4,305	5,931	7,200
資本金(百万円)	5,509	7,943	7,954	7,954	8,501
発行済株式総数(千株)	23,033	24,996	25,002	50,005	50,654
純資産額(百万円)	45,494	53,205	56,782	61,708	67,881
総資産額(百万円)	64,927	72,549	73,709	80,438	89,481
1株当たり純資産額(円)	1,973.78	2,127.51	2,270.74	1,233.12	1,342.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (11.00)	30.00 (12.00)	40.00 (15.00)	36.00 (20.00)	36.00 (16.00)
1株当たり当期純利益(円)	114.94	136.61	168.49	115.72	143.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	105.95	126.60	167.67	114.36	142.26
自己資本比率(%)	70.07	73.34	77.04	76.72	75.86
自己資本利益率(%)	6.60	6.56	7.83	10.01	11.11
株価収益率(倍)	18.31	19.73	36.26	44.33	29.81
配当性向(%)	21.75	21.96	23.74	22.47	25.07
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,106 [240]	1,115 [234]	1,119 [250]	1,228 [268]	1,240 [231]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第36期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当3円が含まれております。

3. 第39期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当2円が含まれております。

4. 当社は平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第39期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに配当性向は、株式分割が当期首に行われたものと仮定して算出しております。

5. 第40期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

提出会社（実質上の存続会社、本店：神戸市中央区）は、額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、平成6年4月1日を合併期日として、東亞医用電子株式会社（形式上の存続会社、本店：神戸市西区）に吸収される形式での合併を行い、現在に至っております。

年月	事項
昭和43年2月	東亞特殊電機株式会社（現 ティーオーエー株式会社）が製造する血球計数装置の販売会社として兵庫県神戸市兵庫区下沢通5丁目4番地に東亞医用電子株式会社を設立
昭和43年5月	東京都文京区に東京営業所（現 東京支店）を設置
昭和44年2月	福岡市に福岡営業所（現 福岡支店）、仙台市に仙台営業所（現 仙台支店）を設置
昭和45年2月	名古屋市市中村区に名古屋営業所（現 名古屋支店）を設置
昭和46年4月	大阪市北区に大阪営業所（現 大阪支店）を設置 以後平成5年4月までに全国の主要都市に営業所を設置
昭和47年2月	東亞特殊電機株式会社（現 ティーオーエー株式会社）の医用電子機器開発製造部門の営業を譲受
昭和48年5月	兵庫県加古川市に加古川工場を新設し、営業部門、生産部門及び研究開発部門を集結
昭和53年2月	ブランドを「Sysmex」（シスメックス）に変更
昭和53年3月	メディカ株式会社（現 シスメックスメディカ株式会社）を設立
昭和54年10月	米国にトーア メディカル エレクトロニクス ユーエスエー インク（シスメックス インフォシステムズ アメリカ インクと合併）を設立
昭和55年10月	ドイツにトーア メディカル エレクトロニクス ドイツュラント ゲーエムベーハー（現 シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハー）を設立
昭和61年4月	神戸市西区に神戸工場（現 テクノセンター）を新設し、研究開発部門を移転
平成元年5月	本社を神戸市中央区に移転し、管理部門、営業部門及び海外部門を集結
平成3年2月	兵庫県小野市に小野工場（検体検査試薬生産）を新設し、試薬生産部門を移転
平成3年5月	英国にトーア メディカル エレクトロニクス ユーケー リミテッド（現 シスメックス ユーケー リミテッド）を設立
平成5年1月	東亞貿易株式会社（現 トーアメディカル株式会社）の株式を取得し、子会社化
平成5年3月	テクノセンター本館を新設し、研究開発部門、物流部門、情報システム部門及びサービス部門を集結
平成5年12月	トーア メディカル エレクトロニクス ユーエスエー インク（シスメックス インフォシステムズ アメリカ インクと合併）の検体検査試薬生産部門を分離独立させ、同社の出資によりシスメックス コーポレーション（現 シスメックス リエージェンツ アメリカ インク）を設立
平成6年4月	4月1日を合併期日として形式上の存続会社である東亞医用電子株式会社（本店：神戸市西区）に吸収合併
平成7年3月	ドイツにおける代理店であるデジタナ社の株式を取得して子会社化し、社名をシスメックス ゲーエムベーハー ドイツュラント（現 シスメックス ドイツュラント ゲーエムベーハー）に変更
平成7年6月	中国に済南東亞医用電子有限公司（現 済南希森美康医用電子有限公司）を設立
平成7年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年2月	米国にシスメックス インフォシステムズ アメリカ インク（現 シスメックス アメリカ インク）を設立
平成9年9月	ベルギーにおいてソフトウェア開発会社であるモーリス社の株式を取得して、社名をシスメックス モーリス エスエー（現 シスメックス ベルギー エスエー）に変更
平成9年12月	兵庫県小野市にシスメックス物流株式会社を設立

年月	事項
平成10年2月	シンガポールにシスメックス シンガポール ピーティーイー リミテッド (現 シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド) を設立
平成10年4月	マレーシアにシスメックス (マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディーを設立
平成10年7月	インドにシスメックス トランスアジア バイオメディカルズ ピーヴィーティー リミテッド (現 シスメックス インディア ピーヴィーティー リミテッド) を設立
平成10年10月	社名をシスメックス株式会社に変更 本社を神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号に移転
平成10年12月	ブラジルにシスメックス ドゥ ブラジル インダストリア エ コメルシオ リミターダを設立
平成11年5月	タイにシスメックス (タイランド) カンパニー リミテッドを設立
平成11年12月	中国に希森美康香港有限公司を設立
平成12年1月	中国に希森美康医用電子 (上海) 有限公司を設立
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定 神戸市西区 (テクノセンター敷地内) に中央研究所を新設 フランスにシスメックス フランス エスエーアールエル (現 シスメックス フランス エスエーエス) を設立
平成12年5月	台湾にシスメックス サントン カンパニー リミテッドを設立
平成12年7月	中国に希森美康電腦技術 (上海) 有限公司を設立
平成13年8月	国際試薬株式会社 (現 シスメックス国際試薬株式会社) の株式を取得して子会社化
平成13年10月	ニュージーランドにシスメックス デルフィック リミテッド (現 シスメックス ニュージーランド リミテッド) を設立
平成14年10月	株式会社アール・エー・システムズ (現 シスメックスRA株式会社) の株式を取得して子会社化
平成15年8月	中国に希森美康生物科技 (無錫) 有限公司を設立
平成15年12月	シスメックス モーリス エスエー (現 シスメックス ベルギー エスエー) およびシスメックス デルフィック リミテッド (現 シスメックス ニュージーランド リミテッド) の株式を100%取得し完全子会社化
平成16年4月	株式会社シーエヌエーの第三者割当増資を引き受け子会社化
平成16年6月	神戸市中央区にBMAラボラトリー (研究拠点) を開設
平成16年7月	神戸市西区に事業用不動産 (現 ソリューションセンター) を信託により取得
平成17年4月	国際試薬株式会社 (現 シスメックス国際試薬株式会社) の試薬開発部門を会社分割により承継 ポーランドにシスメックス ポルスカ エスピーヰイーオーオーを設立
平成18年2月	研究開発環境の拡張・整備のため、テクノセンターに隣接する不動産を取得
平成18年4月	当社の試薬生産部門 (小野工場) を会社分割によりシスメックス国際試薬株式会社へ承継
平成18年5月	南アフリカにシスメックス サウスアフリカ ピーティーワイ リミテッドを設立
平成18年7月	ドイツに欧州R&Dセンター (研究開発拠点) を開設
平成18年9月	スイスにおける代理店であるデジタナ社の株式を取得して子会社化し、社名をシスメックス デジタナ エージーに変更

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）は、当社（シスメックス株式会社）、子会社32社及び関連会社1社により構成されており、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

国内では、当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発、製造及び製品の組立の一部並びに検体検査機器等のリースを子会社が担当しております。また、海外では、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって21社が分担し、関連するソフトウェアの開発を4社が担当しております。

子会社及び関連会社の主な事業内容等は、次のとおりであります。

なお、各社において事業部門等の区分が困難なため、事業の種別による記載を省略しております。

（子会社）

シスメックス国際試薬株式会社	検体検査試薬の製造
シスメックスRA株式会社	検体検査機器の開発、製造
株式会社シーエヌエー	医療機関向けコンピュータシステム全般の開発及び販売
シスメックス アメリカ インク	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス ドゥ ブラジル インダストリア エコメルシオ リミターダ	検体検査試薬の製造、販売
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー	検体検査機器の販売、代理店サポート及び検体検査試薬の製造、販売
シスメックス ドイツラント ゲーエムベーパー	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
希森美康医用電子（上海）有限公司	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
済南希森美康医用電子有限公司	検体検査試薬の製造、販売
希森美康生物科技（無錫）有限公司	検体検査試薬の開発、製造及び販売
シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド	検体検査機器の販売、代理店サポート及び検体検査試薬の製造、販売
シスメックス ニュージーランド リミテッド	臨床検査情報システム用ソフトウェアの開発、販売
その他 20社	

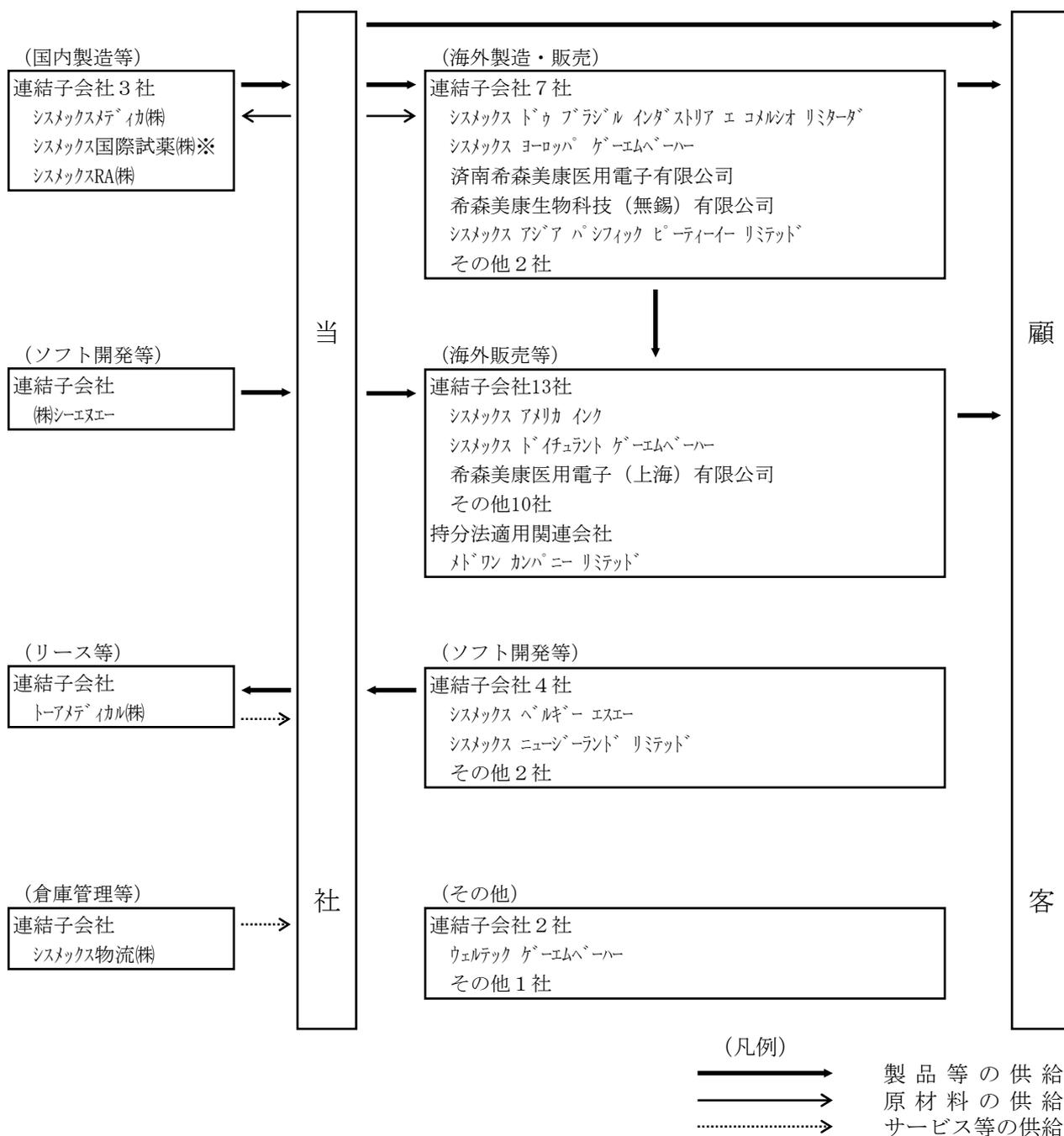
（注）シスメックス国際試薬株式会社は、平成18年4月1日付けで国際試薬株式会社が社名を変更したものであります。

（関連会社）

※メドワン カンパニー リミテッド	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
-------------------	-------------------

※は、持分法適用会社であります。

また、当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



※シスメックス国際試薬(株)は、平成18年4月1日付けで国際試薬(株)が社名を変更したものであります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等（百万円） (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額	
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借		業務 提携等
							当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)					
シスメックス 国際試薬㈱	神戸市 西区	百万円 300	検体検査 試薬の製 造	100	—	100	3	3	なし	当社試薬 製品の製 造	建物及 び設備 の賃貸 借	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
シスメックス R A㈱	長野県 塩尻市	百万円 70	検体検査 機器の開 発、製造	96.4	—	96.4	1	5	運転資 金の貸 付け	当社機器 製品の製 造等	建物及 び設備 の賃貸 借	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
㈱シーエヌ エー	福岡市 博多区	百万円 1,195	医療機関 向けコン ピュータ システム 全般の開 発及び販 売	50.5	—	50.5	2	3	なし	ソフト ウェアの 開発等	なし	包括的 業務提 携	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
シスメックス アメリカ インク	米国 イリノイ 州	千 US\$ 22,000	検体検査 機器及び 検体検査 試薬の販 売	100	—	100	3	—	運転資 金の貸 付け	当社製品 の販売等	なし	なし	(1) 19,167 (2) 378 (3) 310 (4) 1,539 (5) 8,516
シスメックス ドゥ ブラジ ル インダ スト リア エ コメル シオ リミ ターダ	ブラジル クリチバ 市	千 US\$ 1,001	検体検査 試薬の製 造、販売	100	—	100	—	1	なし	当社試薬 製品の製 造及び販 売	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
シスメックス ヨーロッ パ ゲー ムベ ー ハー	ドイツ ノー デル シュ タッ ト市	千 EUR 820	検体検査 機器の販 売及び検 体検査 試薬の製 造、販売	100	—	100	1	1	設備投 資資金 の貸付 け	当社試薬 製品の製 造及び販 売等	なし	なし	(1) 22,731 (2) 2,638 (3) 1,654 (4) 6,120 (5) 14,273
シスメックス ドイ チュ ラン ト ゲー ムベ ー ハー	ドイツ ノー デル シュ タッ ト市	千 EUR 2,050	検体検査 機器及び 検体検査 試薬の販 売	100	—	100	—	1	なし	当社製品 の販売	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
希森美康医 用電子（上 海）有 限公 司	中国 上海市	千 US\$ 1,000	検体検査 機器及び 検体検査 試薬の販 売	100	—	100	1	3	なし	当社製品 の販売	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
済 南 希 森 美 康 医 用 電 子 有 限 公 司	中国 済 南 市	千 US\$ 1,800	検体検査 試薬の製 造、販売	100	—	100	—	3	なし	当社試薬 製品の製 造及び販 売	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
希 森 美 康 生 物 科 技 （ 無 錫 ） 有 限 公 司	中国 無 錫 市	千 US\$ 3,400	検体検査 試薬の開 発、製造 及び販売	100	—	100	—	3	設備投 資資金 の貸付 け	当社試薬 製品の開 発、製造 及び販売	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
シスメックス アジア パシ フィック ビー ティー イー リミ テッ ド	シンガ ポール	千 SG\$ 3,500	検体検査 機器の販 売及び検 体検査 試薬の製 造、販売	100	—	100	1	1	なし	当社試薬 製品の製 造及び販 売等	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —

名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等（百万円） (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額	
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借		業務 提携等
							当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)					
シスメックス ニュージーラ ンド リミ テッド	ニュー ジーラン ド オークラ ンド市	千 NZ\$ 795	臨床検査 情報シス テム用ソ フトウェ アの開 発、販売	100	—	100	1	—	運転資 金の貸 付け	ソフト ウェアの 開発等	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
その他 20社													

- (注) 1. 上記子会社のうちシスメックス国際試薬(株)、(株)シーエヌエー、シスメックス アメリカ インク及びシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハーは、特定子会社に該当します。
2. (株)シーエヌエーは、有価証券報告書を提出しております。
3. シスメックス アメリカ インク及びシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハーは、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内容	議決権の所有割合			関係内容					
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
							当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
メドワン カンパ ニー リミテッド	タイ バンコク市	千 THB 8,000	検体検査 機器及び 検体検査 試薬の販 売	—	49	49	—	1	なし	当社製品 の販売	なし	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数 (人)
提出会社	1,240 (231)
国内子会社6社計	423 (245)
米州地域子会社3社計	392 (16)
欧州地域子会社11社計	533 (—)
中国地域子会社5社計	192 (34)
アジア・パシフィック地域子会社7社計	191 (4)
合計	2,971 (530)

- (注) 1. 事業部門等の区分によることが困難なため、上記の区別で記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて230名増加した主な理由は、事業規模の拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
1,240 (231)	38.8	11.4	7,668

- (注) 1. 従業員数は出向者195名を除く就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、シスメックスユニオンと称し、平成19年3月31日現在の組合員数は1,053名であります。
なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善等により、個人消費は力強さに欠けるものの、景気は緩やかに拡大を続けました。また、米国経済は、住宅市況の冷え込みに伴い緩やかな減速が見られましたが、良好な雇用環境を背景に個人消費が伸び、全体では景気の拡大が続きました。欧州経済は、内需の拡大に支えられ、堅調に推移しました。アジア経済は、高成長を続ける中国やインドをはじめとして全般的に景気拡大が持続しました。

医療面におきましては、日本では医療制度改革関連法案が成立し、医療費の適正化に向けた短期的・中長期的な施策が進展しつつあり、依然厳しい状況が続いております。また、欧米の先進諸国では、医療制度改革による医療費の削減が進められております。一方、中国・アジア諸国では、経済成長に伴う医療環境整備が進められています。

このような状況の下、当社グループでは、全自動血液凝固測定装置CS-2000i、全自動尿中有形成成分分析装置UF-1000i、多項目自動血球分析装置XE-5000等、多様なお客様の検査の効率化、質の向上、付加価値の高い検査を実現する新製品を発売し、検体検査事業における商品ポートフォリオの拡充に努めました。また、海外における販売・サービスネットワーク強化を目的として、平成18年5月に南アフリカ共和国に現地法人を設立した他、同年9月にスイス連邦における現地代理店を子会社化し、海外での事業展開を加速してまいりました。研究開発では、先進的な価値の高い診断技術の創出を目指し、研究開発拠点「シスメックス テクノパーク」の整備に着手する一方、DNAチップ技術において世界的に高い評価を得ているアフィメトリクス社（米国）と共同研究開発及び臨床開発・販売に関する契約を締結いたしました。

国内販売につきましては、大手検査センター向け血液検査システムをはじめとした大型案件の受注・販売や全国赤十字血液センターへの血球計数検査用機器の一括納入、お客様のニーズに幅広く対応した新製品の市場導入、ITを機軸としたソリューション提案等を積極的に進めました結果、当社グループの国内売上高は37,872百万円（前期比6.9%増）となりました。

海外販売につきましては、米州では大規模病院市場に加え、大手検査センター市場、中規模・小病院市場へと販売活動の範囲を拡大し、幅広い顧客層へのブランド認知度向上、市場占有率向上のための取り組みを進めました。欧州では販売・サービスネットワーク強化のための施策を積極的に進めるとともに、ライフサイエンス事業における初めての市場導入製品として遺伝子増幅検出装置RD-100iを発売し、学会等における認知活動をより一層強化してまいりました。また、中国及びアジア・パシフィックでは、商品ポートフォリオの拡充、ソリューション提案販売を進めました結果、円安効果も加わり、当社グループの海外売上高は63,168百万円（前期比20.4%増）、構成比62.5%（前期比2.8ポイント増）となり、連結売上高は101,041百万円（前期比15.0%増）となりました。

また、利益面におきましては、研究開発費、販売・サービス費用等の販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、当社グループの営業利益は12,714百万円（前期比18.6%増）、経常利益は13,577百万円（前期比13.3%増）、当期純利益は9,008百万円（前期比21.4%増）となりました。

事業別業績につきましては、事業部門等の区分によることが困難なため、記載を省略しております。

所在地別業績につきましては、次のとおりであります。

① 日本

医療費の適正化に向けた医療費抑制政策が進められ、引き続き厳しい環境下にありましたが、血球計数検査用機器を中心とした大型案件の受注・販売、全自動血液凝固測定装置CS-2000iをはじめとした新製品の市場導入、ITを機軸としたソリューション提案等により、血球計数検査分野、血液凝固検査分野、POC（ポイント・オブ・ケア）分野、粒子計測分野の売上が伸長し、売上高は39,395百万円（前期比7.2%増）となりました。

利益面につきましては、関係会社向け輸出売上を含めた増収効果により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は7,431百万円（前期比14.6%増）となりました。

② 米州地域

幅広い顧客層へのブランド認知度向上、市場占有率向上のための取り組みを進めました結果、血球計数検査分野、血液凝固検査分野、尿検査分野の売上が伸長し、売上高は19,158百万円（前期比22.6%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は593百万円（前期比176.4%増）となりました。

③ 欧州地域

販売・サービスネットワーク強化、主要国における総合提案型販売活動の強化、新興市場への取り組み強化等により、血球計数検査分野、血液凝固検査分野、尿検査分野の売上が好調に推移し、円安効果も加わり、売上高は31,584百万円（前期比24.5%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は3,547百万円（前期比17.7%増）となりました。

④ 中国

医療制度改革の影響により機器の買い控えや入札案件の減少等がありましたが、前連結会計年度に市場導入した多項目自動血球分析装置XSシリーズの販売増や機器設置台数増加による試薬売上増により、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野の売上が伸長し、売上高は6,848百万円（前期比6.9%増）となりました。

利益面につきましては、試薬売上の構成比率上昇により売上原価率が低下し、営業利益は781百万円（前期比27.6%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック地域

商品ポートフォリオの拡充、ソリューション提案販売を進めた結果、血球計数検査分野、血液凝固検査分野、尿検査分野の売上が伸長し、売上高は4,053百万円（前期比8.5%増）となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制整備等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は332百万円（前期比7.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの収入の増加と投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出の減少により、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,298百万円増加（前期は1,041百万円の減少）し、12,714百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10,085百万円（前期比1,810百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が13,768百万円（前期比1,865百万円増）と増加したこと、売上債権の増加が4,392百万円（前期比2,008百万円増）となったこと、仕入債務の増加が690百万円（前期は753百万円の減少）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6,630百万円（前期比1,228百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が4,628百万円（前期比1,167百万円減）と減少したこと、投資有価証券の売却による収入が304百万円（前期比304百万円増）と増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、457百万円（前期比732百万円減）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が1,603百万円（前期比480百万円増）と増加したこと、前連結会計年度にはなかったストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入が1,093百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
検体検査機器 (百万円)	28,532	113.3
検体検査試薬 (百万円)	35,220	105.3
その他 (百万円)	5,463	100.4
合計 (百万円)	69,216	108.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
検体検査機器 (百万円)	37,847	122.9
検体検査試薬 (百万円)	42,038	107.4
保守サービス (百万円)	8,127	120.0
その他 (百万円)	13,027	116.5
合計 (百万円)	101,041	115.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行き、原油価格の動向等に不透明感はあるものの、世界経済は総じて堅調に推移する見通しであります。一方、医療を取り巻く環境につきましては、日本及び欧米諸国においては医療費抑制政策の継続により、厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中、当社グループでは、平成19年4月より新中期経営計画（平成20年3月期から平成22年3月期まで）をスタートさせ、その計画実現に向けた諸施策に取り組んでまいります。

検体検査事業においては、血球計数分野での持続的成長と収益拡大を実現するために、地域の特性に応じた販売施策を展開してまいります。米国では市場占有率を向上させるために、IHN（統合医療ネットワーク）等グループ施設の直接管理の強化並びに大手検査センターへのソリューション提案を推進するとともに、欧州及びアジア・パシフィックでは販売・サービスネットワークの更なる強化に取り組んでまいります。また、免疫血清検査分野及び生化学検査分野においては、商品ポートフォリオを拡充し、日本を含むアジアでの事業展開を積極的に推進してまいります。

ライフサイエンス事業においては、既存技術の適用拡大及び新規技術の獲得に向け、経営資源の重点投資を継続し、技術基盤の強化を図る一方、販売・サービス体制及び学術サポート体制の整備、市場認知活動の促進、商品ポートフォリオの拡充等、事業化に向けた取り組みを加速させてまいります。

このように当社グループは、特徴のあるグローバル企業として、「グローバルニッチNo. 1」、「アジアフォーカス」、「ライフサイエンスフォーカス」を基本戦略として事業を展開し、今後も安定した高成長の持続を目指します。

なお、基本戦略の推進における重要な課題は、次のとおりであります。

(1) 研究開発機能の強化

当社の強みであるコアテクノロジーをさらに強化していくために、「シスメックス テクノパーク」構想を中心とした研究開発環境の整備、拡充を進めてまいります。

これにより、ライフサイエンスにおいては、技術の実用化及び商品化を進め事業化を促進するとともに、当社のコア事業である検体検査においても、新製品の開発を迅速に進めタイムリーな市場導入を行うことで、更なる成長を図ってまいります。

(2) 地域別事業展開の促進

当社は日本、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの5つの地域でグローバルに事業展開を進めており、グレーターヘマトロジーという概念のもとで血球計数分野、血液凝固分野でのポジションを強化するとともに、尿分野でのグローバルNo. 1を目指してまいります。また、アジア（日本を含む）に立地するグローバル企業としての特徴を活かして、日本、中国及びアジア・パシフィックにおいては、免疫分野、生化学分野をはじめとする幅広い検体検査分野における事業展開を図り、日本を含むアジアにおけるリーディングカンパニーを目指します。

さらに、グローバル及びローカルでのアライアンス及びM&Aを活用し、技術シナジーの追求、商品系列の拡充、販売ネットワークの強化を行い、事業展開を促進してまいります。

(3) グローバルでの業務の標準化の推進とERPシステムの再構築

グループの拡大と更なる高成長を支える基盤として、本社と各地域との連携による国際的な業務標準化を推進するとともに、グローバルでのERPシステムを再構築し、標準化した業務の定着とその他業務の効率化を進めてまいります。

(4) 環境対策及びリスクマネジメントへの積極的な取り組み

当社では、新たに当社グループの進むべき方向性と大切にすべき価値観を表した企業理念「Sysmex Way」を制定し、この理念に基づいてお客様、従業員、取引先、株主そして社会に対する取り組みを示した「行動基準」を制定いたしました。この「行動基準」に基づく社会への取り組みの一環として環境対策の推進とリスクマネジメントの強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外売上高について

当社グループは検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。また、当社グループは海外関係会社及び代理店を経由して海外へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は平成17年3月期56.6%、平成18年3月期59.7%、平成19年3月期62.5%と年々増加しております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は為替変動による影響を受けております。

なお、当社グループの海外売上高の地域別売上高及び連結売上高に占める割合は以下のとおりであります。

回次	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
米州	9,182 (13.9%)	13,633 (17.7%)	15,762 (17.9%)	19,227 (19.0%)
欧州	17,628 (26.7%)	21,234 (27.6%)	25,437 (29.0%)	31,659 (31.3%)
中国	4,066 (6.2%)	4,824 (6.3%)	6,411 (7.3%)	6,848 (6.8%)
アジア・パシフィック	3,308 (5.0%)	3,835 (5.0%)	4,857 (5.5%)	5,432 (5.4%)
海外売上高	34,185 (51.8%)	43,527 (56.6%)	52,469 (59.7%)	63,168 (62.5%)
連結売上高	65,970 (100.0%)	76,934 (100.0%)	87,887 (100.0%)	101,041 (100.0%)

(2) 医療制度改革の影響について

国内においては、急速な少子高齢化、医療技術の進歩、患者の医療の質に対する要望の高まり等、医療を取り巻く環境変化を背景に、医療費を適正化し質の高い医療サービスを効率的に提供するための医療制度改革が継続して進められておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、今後も医療費の適正化政策が継続し、病院経営の効率化や医療の高度化・新たな検査への対応が求められる環境下で、がんの確定診断等のライフサイエンス分野への投資を強化する一方、検体検査機器、検体検査試薬、IT、サービス&サポートを合わせたトータルソリューションを提供し、多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう努めております。

(3) 原材料の調達について

当社グループでは、検体検査機器及び試薬等を生産・販売しており、それらの原材料を国内約300社、海外約50社より調達しております。重要部材・原料においては、各国の法規制の改定やサプライヤーの事情に起因する業務再編または品種によっては業界再編あるいはメーカーの品質問題等、外部環境の変化により調達が困難になる場合も想定されます。

そのため、安定調達の実現に必要なサプライヤーの情報、業界及び各国の法規制の動向等の情報を一元的に管理し、グループ全体で共有、活用する仕組みの構築を進めております。不測の事態に備えて、調達オペレーションシステムにサプライヤーと双方向で情報交換・共有する機能を付加し、機器製品に使用する原材料については関係会社間で情報を共有できる体制を構築しました。また、試薬製品に使用する原材料については、グローバル7拠点に展開する試薬生産拠点間で情報共有体制の構築に向けた取り組みを開始しました。

(4) 情報システム利用におけるリスク対策について

当社グループでは、情報伝達や稟議等の決裁手続は、ITを活用した社内ネットワークを通じて行っております。そのため、ネットワーク障害による業務への影響を最小限に抑えるために、機能毎の社内ネットワーク構築によるリスクの分散、重要ネットワークの代替経路の確保（二重化）等のリスク対策を講じております。また、基幹業務を支援する重要なシステムについては、日々バックアップを取得し、万が一重大なリスクが発生した場合でも、前日の業務終了時点までに遡り、速やかに情報を復元できる体制を整えております。

一方、セキュリティ面においては、ウィルス感染対策として、全てのパソコンにウィルス対策ソフトをインストールするとともに、インターネットとの接続ポイントにファイアーウォール及びウィルスゲートウェイを設置する事により、さらに安全性を高めております。なお、OSのセキュリティパッチに関しては、社内検証済みのパッチを自動配信するしくみを導入し、社内のセキュリティレベルの統一を図っております。また、最近、増加しつつあるモバイルパソコンによる情報漏洩に対する備えとしては、指紋認証装置の利用を義務付けることによって第三者の無断アクセスを防止するとともに、重要情報については暗号化を実施しております。

なお、対外的な窓口となるホームページ、メールサーバをはじめ、顧客への付加価値サービスとなっているSNC S（Sysmex Network Communication Systems）用サーバ等については、社外のサービスセンターに設置し24時間365日での専門技術者による運用監視により、サービス停止の抑制及びグローバルな顧客へのサービス提供の維持を図っております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売提携契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
シスメックス株式会社	デイドベーリング社	米国	血液凝固検査装置及び試薬の相互供給、販売、サービスに関する提携	自 平成7年7月1日 至 平成22年12月31日
シスメックス株式会社	ロシュ・ダイアグノスティックス社	ドイツ	血液分析装置及び関連製品の販売、サービスに関する提携	自 平成11年12月3日 至 平成20年3月31日

(2) 株式交換契約

当社と当社の連結子会社である株式会社シーエヌエーは、当社グループにおけるIT事業領域の強化推進を図るため、平成18年12月18日に株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

① 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社シーエヌエーを完全子会社とする株式交換

② 株式交換の日

平成19年4月1日

③ 株式交換の方法

株式交換日現在の株式会社シーエヌエーの株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された当社以外の株主に対して、当社は普通株式370,912株を新たに発行し、割当交付します。

④ 株式交換比率

	当社	株式会社シーエヌエー
株式交換比率	1	7.5

⑤ 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は野村證券株式会社を、株式会社シーエヌエーはエヌエヌコーポレートアドバイザー株式会社を財務アドバイザーに任命しました。

野村證券株式会社は、当社については市場株価平均法、株式会社シーエヌエーについては市場株価平均法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）による分析を行い、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

エヌエヌコーポレートアドバイザー株式会社は、当社については市場株価平均法、株式会社シーエヌエーについては市場株価平均法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）による分析を行い、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し、株式交換比率を決定しました。

⑥ 株式会社シーエヌエーの資産・負債の状況（平成19年3月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	1,892	流動負債	225
固定資産	90	固定負債	15
資産合計	1,983	負債合計	240

⑦ 株式会社シーエヌエーの概要

代表者	代表取締役社長	吉岡 英幸	（注）
資本金	1,195百万円		
住所	福岡市博多区博多駅前2-3-7		
事業内容	医療機関向けコンピューターシステム全般の開発及び販売		
業績	平成19年3月期		
	売上高	1,807 百万円	
	経常利益	86 百万円	
	当期純利益	78 百万円	

（注）平成19年6月19日付けで合田隆氏が代表取締役社長を退任され、吉岡英幸氏が代表取締役社長に就任されました。

6【研究開発活動】

当社グループは、臨床検査の総合サプライヤーを目指して、常に最先端技術に対する積極的な挑戦と信頼性を追求しながら、新たな診断技術の研究開発に取り組み、顧客の幅広いニーズを先取りした製品の開発を進めております。

トータル・ソリューション・プロバイダーをコンセプトとして掲げ、検体検査機器のみならず検体検査試薬及びIT製品を含む一貫した製品開発に取り組んでおります。また、患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上や健康寿命の延長などに貢献できる、より「価値の高い検査」を提供することを目指して、研究開発の対象領域を拡大しています。特にがんや慢性疾患をターゲットとしたライフサイエンス分野では、がんの治療方針決定においての重要な指針となる「がんリンパ節転移迅速診断技術」、「がん再発予測診断技術」、「抗がん剤の効果予測に関する診断技術」、糖尿病などの慢性疾患の効果的な疾患マネジメントを可能にする「微侵襲測定技術」や「病態シミュレーション技術」の開発を進めています。

現在、当社グループの研究開発は、主として当社の中央研究所、診断システム開発本部及び診断薬開発本部において臨床検査分野並びにライフサイエンス分野を中心に推進しており、さらに新規事業本部において、情報技術の応用や科学計測分野への展開を目指しております。また、当社の研究開発企画本部においては、研究開発全般における技術戦略・商品企画機能の強化と戦略に基づく経営資源配分の最適化を図るための体制を整備しております。

さらに、平成18年7月に、ドイツハンブルグに欧州R&Dセンターを開設しました。欧州R&Dセンターでは、欧州に立地する利点を活かして、研究機関や医療機関の協力の下、日本では症例が少ない疾患等に関する新たな検査技術の開発を推進いたします。また、中長期的な視野で疾患マネジメントに向けた医療ニーズを探索し、製品開発に反映することも目的としています。

また、平成18年12月に、DNAチップ技術において世界的に高い評価を得ているアフィメトリクス社（米国）と共同研究開発に関する契約を締結しました。今後は、アフィメトリクス社と血液疾患やがんの分野において新たな診断技術の創出に向けた共同研究開発を推進します。

当連結会計年度における研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は9,026百万円となっております。また、平成19年3月31日現在取得の工業所有権の総数は2,292件（海外を含む）であります。

(1) 動物用多項目自動血球計数装置「p o c H - 1 0 0 i V D i f f」の発売

白血球分類*1が可能な動物用多項目自動血球計数装置「p o c H - 1 0 0 i V D i f f」を発売いたしました。動物用に開発したこの製品は、新たに開発した動物用の専用試薬を使用し、赤血球、血小板、白血球の総数測定に加えて、感染症・アレルギー・寄生虫の初期診断などに有効な白血球を分類測定することが可能になりました。

(2) 全自動尿中有形成分分析装置「U F - 1 0 0 0 i」の発売

腎炎や尿路感染症など腎・尿路疾患の診断を支援する全自動尿中有形成分分析装置「U F - 1 0 0 0 i」を発売いたしました。この製品は尿沈渣検査分野の自動分析装置UFシリーズの最新機種であり、操作性に加え尿中有形成分の分類・計測精度を向上しており、特に専用の検出部と細菌染色試薬の新規開発により細菌検出能力を高めたため、尿路感染症の診断にも活用できます。また、装置の大きさを従来製品の約60%に小型化するとともに、消費電力を約3分の1に低減し、環境に配慮した省スペース・省電力を実現しています。大規模医療施設や検査センターに加えて中小規模病院における尿沈渣検査の自動化に貢献しております。

(3) 全自動血液凝固測定装置「C S - 2 0 0 0 i」の発売

新方式の検出部を搭載した次世代血液凝固測定装置「C S - 2 0 0 0 i」を発売いたしました。この製品は、複数の波長の光（多波長）を同時測定できる検出部を搭載し、一つの検出部で複数の検査項目に対応できます。検査項目にフレキシブルに対応することができるため、装置の検体処理能力が向上し、検査時間の短縮に貢献できるようになりました。また、この製品は中規模施設向け装置でありながら、既存の最上位機種と同等の測定項目に対応しており、高齢化にともない先進国で増加している脳梗塞や心筋梗塞などの血栓症について、スクリーニングから診断・治療、再発予防に必要な検査を提供でき、血栓症の疾患マネジメントに貢献しております。

(4) 多項目自動血球分析装置「XE-5000」の発売

血液疾患の治療において有用な情報を提供する幼若細胞の検出機能を標準搭載した多項目自動血球分析装置「XE-5000」を発売いたしました。この製品は、血液中の赤血球・白血球・血小板などの測定結果に加えて、本来血液中に出現していない未熟な細胞（幼若細胞）の測定結果も得られることから、白血球系、赤血球系、血小板系の種々の疾患に有用な情報を提供するとともに、白血病治療などにおける幹細胞移植においても活用が可能となり、スクリーニング検査だけでなく、疾患マネジメントを支援する専門性の高い検査項目も測定できるようになりました。また、新たに追加した体液中の微小血液細胞測定機能により、従来は顕微鏡による観察で約60分要していた測定を、全自動で2分以内に測定することが可能になり、髄膜炎などの疑いがある患者に行う検査として救急医療の現場でも活用できるようになりました。

これらの新製品開発の他に、ライフサイエンス分野では、直接遺伝子増幅法（OSNA法）^{*2}を応用し迅速で簡便ながんのリンパ節転移検査の研究開発を行っています。また、当連結会計年度においては、日本癌学会や日本乳癌学会などで、OSNA法に関する研究開発成果や臨床有用性について積極的に発表いたしました。

* 1 白血球分類

白血球は形や性質によって、好中球、好酸球、好塩基球、単球、リンパ球の5種類に分類されます。リンパ球は主に感染症、好酸球はアレルギー疾患・寄生虫疾患などで増加いたします。

* 2 直接遺伝子増幅法（OSNA法）

OSNA法（One-step Nucleic Acid Amplification）とは、生体組織から遺伝子（mRNA）を精製することなく迅速に増幅する技術です。リンパ節転移検査は手術方針や治療方針を決定するための重要な検査ですが、OSNA法によれば従来約3時間かかっていた遺伝子検査を約30分で行うことが可能になり、手術中という限られた時間内にリンパ節に存在するがん細胞を高感度に検出することができます。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針及び見積もりについては、「第5〔経理の状況〕」の連結財務諸表における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、平成17年4月にスタートした第19回中期経営計画の2年目として、「検体検査分野の持続的成長と収益拡大」、「高付加価値製品を継続的に生み出す技術力の強化と体制の再構築」、「ライフサイエンス分野への進出による成長の実現」を重点課題と掲げ、以下のとおり取り組んでまいりました。

(イ) 検体検査分野の持続的成長と収益拡大

多様なお客様のニーズにお応えできるように、新製品の発売により検体検査事業における商品ポートフォリオを拡充するとともに、国内販売においては、大手検査センター及び全国赤十字血液センター等への大型案件の受注・販売や、ITを機軸としたソリューション提案等を積極的に進めました。海外においては、米州では、販売活動範囲の拡大やブランド認知度向上等により、市場占有率向上の取り組みを進めました。欧州では、総合提案型販売活動を進めるとともに販売・サービスネットワーク強化を図り、中国及びアジア・パシフィックでは、商品ポートフォリオの拡充、ソリューション提案販売を進めました。また、グローバルな試薬生産体制の整備のため、米・欧の試薬生産工場の新増築やインドの生産拠点の設置等を実施いたしました。

その結果、売上高が1,000億円を超えるとともに、血球計数検査分野ではグローバルでシェアトップ（当社調査による。）を達成することができました。

(ロ) 高付加価値製品を継続的に生み出す技術力の強化と体制の再構築

先進的な価値の高い診断技術の創出を目指し、研究開発拠点「シスメックス テクノパーク」の整備に着手する一方、DNAチップ技術において世界的に高い評価を得ているアフィメトリクス社（米国）と共同研究開発及び臨床開発・販売に関する契約を締結し、技術力の強化と体制の整備に注力いたしました。

(ハ) ライフサイエンス分野への進出による成長の実現

患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）の向上や健康寿命の延長に貢献するために、個々の患者に最適な医療を提供できる「疾患マネジメント」の実現を目指し、新たな検査の確立に取り組んでまいりました。また、ライフサイエンス分野における初めての市場導入製品として遺伝子増幅検査装置RD-100i及び検査用試薬を欧州で発売することができました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて13,153百万円増加（15.0%増）の101,041百万円、経常利益は前期比1,596百万円増加（13.3%増）の13,577百万円、当期純利益は前期比1,585百万円増加（21.4%増）の9,008百万円を達成することができました。また、総資産の増加により、自己資本比率は前連結会計年度の71.6%から当連結会計年度は70.5%へ、ROA（総資産経常利益率）は前連結会計年度の14.5%から当連結会計年度は14.4%へ低下したものの、総資産回転回数は前連結会計年度の1.06回から当連結会計年度は1.07回へ、ROE（自己資本利益率）は前連結会計年度の12.5%から当連結会計年度は13.4%となり、効率性と収益性指標が改善いたしました。

① 売上高

当連結会計年度は、全般に血液分析装置・血液凝固測定装置及び試薬、尿検査機器が好調に推移したことに加えて、POC（ポイント・オブ・ケア：患者の近くで行う臨床検査）分野においても売上が伸び、売上高は前連結会計年度に比べて13,153百万円増加（15.0%増）の101,041百万円となりました。特に、海外での売上高は63,168百万円と10,698百万円の大幅増加（20.4%増）となった結果、海外売上高比率は62.5%（前連結会計年度は59.7%）となりました。

海外の地域別では、米州が19,227百万円（前期比3,464百万円増、22.0%増）、欧州が31,659百万円（前期比6,222百万円増、24.5%増）、中国が6,848百万円（前期比437百万円増、6.8%増）、アジア・パシフィックが5,432百万円（前期比574百万円増、11.8%増）となりました。

為替の影響は、米ドルの期中平均レートが前連結会計年度の113.31円から当連結会計年度は117.02円へ3.71円の円安になり600百万円の増収、ユーロの期中平均レートが前連結会計年度の137.86円から当連結会計年度は150.09円へ12.23円の円安になり2,091百万円の増収となり、その他の通貨の影響と合わせて3,829百万円の増収となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の大幅な増加に伴い前期比6,758百万円増加（18.4%増）の43,497百万円となり、売上原価率は国内販売の原価率の上昇等により43.0%（前期比1.2ポイント上昇）となりました。

販売費及び一般管理費は、海外での販売体制の強化や研究開発費の増加等により、前期比4,403百万円増加（10.9%増）の44,828百万円となりましたが、売上高に対する比率は前連結会計年度の46.0%から44.4%へと1.6ポイント低下いたしました。

③ 損益の状況

営業利益は、増収効果で販売費及び一般管理費の増加を補い前期比1,991百万円増加（18.6%増）の12,714百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の12.2%から当連結会計年度は12.6%へ0.4ポイント改善しました。なお、為替の影響は、前連結会計年度と比較して約817百万円の増収要因となりました。

経常利益は、為替差益が374百万円に減少（前期比453百万円減）したこと等により、営業外損益が394百万円減少しましたが、営業利益の増加により前期比1,596百万円増加（13.3%増）の13,577百万円となりました。

当期純利益は、経常利益の大幅な増収に加えて、前連結会計年度になかった投資有価証券の売却益等による特別利益の増加や税金費用の負担が減少したことにより、前期比1,585百万円増加（21.4%増）の9,008百万円となりました。

④ 研究開発費

商品ポートフォリオ充実のための新商品の開発とともに、今後成長が期待されるライフサイエンス分野への研究開発を積極的に推進し、研究開発費の総額は、前期比841百万円増加して9,026百万円となりましたが、売上高の増加により、売上高に対する比率は8.9%と低下（前連結会計年度は9.3%）しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが事業を展開していく上で、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項については、「第2 [事業の状況]」の「4 [事業等のリスク]」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営基本方針である「3つの安心」の価値観を受け継ぎ、内外環境変化に適応するために発展的に再定義した新たな企業理念「Sysmex Way」を平成19年4月1日に制定いたしました。また、これに基づき、お客様、従業員、取引先、株主、社会に対する提供価値を示した「行動基準」を併せて制定いたしました。

Sysmex Way	
Mission	ヘルスケアの進化をデザインする。
Value	私たちは、独創性あふれる新しい価値の創造と、人々への安心を追求し続けます。
Mind	私たちは、情熱としなやかさをもって、自らの強みと最高のチームワークを発揮します。

これからのシスメックスグループの進むべき方向性と大切にすべき価値観を表した「Sysmex Way」をグループ全体で実践し、社会からのより厚い信頼とさらなる飛躍を目指します。

② 目標とする経営指標

グループ中期経営計画におきまして、平成22年3月期を最終年度として、連結売上高 1,400億円、連結経常利益 205億円を達成することを目指します。

③ 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題については、「第2 [事業の状況]」の「3 [対処すべき課題]」に記載しておりますので、ご参照下さい。

④ 今後の見通し

今後の見通しについては、「第2 [事業の状況]」の「3 [対処すべき課題]」に記載しておりますので、ご参照下さい。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高112,000百万円（前期比10.8%増）、営業利益15,000百万円（前期比18.0%増）、経常利益15,300百万円（前期比12.7%増）、当期純利益9,800百万円（前期比8.8%増）を予想しております。また、算定にあたりましては、通期平均為替レートを対米ドル115円、対ユーロ150円で想定しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金調達と流動性マネジメント

運転資金は必要に応じて短期銀行借入等で調達しております。各連結子会社については、運転資金確保のために必要に応じて銀行借入を行っていますが、国内の関係会社については、平成15年10月より当社と各社との資金決済にCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、資金の調達・運用を一元化して効率化を図っております。

また、当社は、現在、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりA（シングルAフラット）の発行体格付を取得しており、毎年レビューを受けて格付を更新しております。高い格付は資本市場から資金調達する際の調達コストを低減するだけでなく、ステークホルダーや世間一般からの信用向上にも貢献します。今後も格付を維持・向上していくために、売上高・利益と資産及び負債・資本のバランスに考慮してまいります。

設備投資等の長期資金需要に関しては、投資回収期間とリスクを勘案したうえで調達方法を決定しております。なお、当連結会計年度は、設備投資及び研究開発活動等の資金について、主に営業活動の結果得られた資金から調達いたしました。

② 財政の状況

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が3,308百万円、受取手形及び売掛金が5,764百万円、棚卸資産が1,271百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は11,268百万円増加しました。また、建物及び構築物、建設仮勘定の増加等により有形固定資産が2,335百万円、のれん（連結調整勘定）の増加等により無形固定資産が481百万円それぞれ増加しましたが、投資有価証券が減少したこと等により投資その他の資産が307百万円減少した結果、資産合計は13,778百万円増加し、101,225百万円となりました。

一方、負債合計は、主に支払手形及び買掛金が1,862百万円、未払法人税等が579百万円、未払費用が572百万円それぞれ増加したこと等により4,889百万円増加し、28,829百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金が7,244百万円増加したこと等により前連結会計年度末と比べて8,888百万円増加（前連結会計年度末の数値の株主資本に少数株主持分を加えた63,507百万円で比較）し、72,396百万円となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.6%から1.1ポイント低下して70.5%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況]」の「1 [事業等の概要]」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ご参照下さい。

④ 設備投資額と減価償却費

設備投資は、前期比1,091百万円減少（19.4%減）の4,546百万円となりました。この減少の主な要因は、前連結会計年度には当社の研究開発拠点隣接土地の購入があったことによるものであります。また、減価償却費は、前期比367百万円増加（10.2%増）の3,959百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、急速な事業環境の変化に対応し、競争上の優位性をより強固にするため、生産能力の増強、新たな技術基盤の構築、既存事業における販売・サービス体制の強化などに積極的に投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資（建設仮勘定を含む有形固定資産への投資）の総額は、4,546百万円であります。その主な内容は、海外市場でのシェア拡大に伴う検体検査試薬の需要増に備えた米国におけるシスメックス リージェンツ アメリカ インクの工場新設及びドイツにおけるシスメックス ヨーロッパ ゲーエム ベーハーの工場増設によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計	
テクノセンター (神戸市西区)	研究開発 設備他	2,498 (35,775.60)	2,260	8	721	5,488	397 (34)
テクノパーク (神戸市西区)	研究開発 施設用土地	1,677 (36,666.35)	—	—	—	1,677	— (—)
研究開発センター (神戸市西区)	研究開発 設備	1,073 (12,619.02)	358	2	5	1,440	— (—)
加古川工場 (兵庫県加古川市)	生産設備	62 (5,498.50)	703	134	398	1,298	92 (122)
本社 (神戸市中央区)	その他の 設備	— (—)	145	—	254	400	159 (14)

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計	
シスメックス 国際試薬(株)	本社・西神工場 (神戸市西区)	生産設備他	1,301 (14,559.00)	1,430	378	117	3,228	75 (112)
シスメックス 国際試薬(株)	小野工場 (兵庫県小野市)	生産設備	750 (29,778.95)	1,066	599	99	2,515	39 (35)

(3) 在外子会社

平成19年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計	
シスメックス ヨー ロッパ ゲーエム ベーパー	本社 他 (ドイツ ノーデル シュタット市 他)	生産設備他	30 (14,890.00)	420	481	69	1,002	116 (-)
希森美康生物科技 (無錫) 有限公司	本社・工場 (中国無錫市)	生産設備他	- (-)	-	49	266	315	23 (5)
シスメックス アメ リカ インク	本社 (米国イリノイ州)	その他の 設備	- (-)	19	44	194	259	351 (10)
シスメックス ポル スカ エスピー ゾーオーオー	本社 (ポーランド ワル シャワ市)	その他の 設備	- (-)	-	-	231	231	20 (-)
シスメックス ベル ギー エスエー	本社 (ベルギー リエー ジュ市)	その他の 設備	- (-)	133	1	18	152	27 (-)
ピーティー シス メックス インドネ シア	本社 (インドネシア ジャカルタ市)	その他の 設備	- (-)	3	144	4	152	33 (4)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
東京支店 (東京都品川区) 他 6 支店・13 営業所	販売促進用設備他 (リース)	246
東京支店 (東京都品川区) 他 6 支店・13 営業所	事務所等 (注) 1.	411
本社 (神戸市中央区)	事務所等 (注) 2.	183

(注) 1. 賃借 (面積 9,505.72㎡)

2. 賃借 (面積 3,708.79㎡)

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
シスメックス ドイ チュラント ゲーエ ムベーパー	本社 (ドイツ ノーデル シュタット市)	販売促進用設備他 (リース)	1,098

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては当社が全体の調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
シスメックス (株) テクノパーク	神戸市 西区	検体検査機 器及び検体 検査試薬の 開発	研究開発用 建物等	百万円 10,000	百万円 275	自己資金	平成18年 10月	平成20年 9月	—
シスメックス リージェン ツ アメリカ インク	米国 イリノイ 州	検体検査試 薬製造	工場建物等	千US\$ 12,000	千US\$ 10,007	自己資金	平成18年 4月	平成19年 4月	約100%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,672,000
計	149,672,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	50,654,596	51,062,108	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	—
計	50,654,596	51,062,108	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,853	1,670
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	370,600	334,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,685	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,685 資本組入額 842.5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、当社もしくは当社子会社の取締役または従業員の地位を失った後も、2年間に限り新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が自己都合により退職した場合または懲戒処分により退職した場合は、その後新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者の相続人は、新株予約権を行使することができない。新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月18日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年4月1日 (注) 1.	2,123	23,033	2,123	5,508	4,106	9,667
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 2.	0	23,033	0	5,509	0	9,667
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 3.	1,962	24,996	2,433	7,943	2,433	12,101
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 4.	6	25,002	11	7,954	11	12,113
平成17年11月18日 (注) 5.	25,002	50,005	—	7,954	—	12,113
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 6.	649	50,654	546	8,501	546	12,659

(注) 1. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

発行価格 6,230,081,402円

資本組入額 2,123,820,000円

2. 転換社債の株式転換による増加であります。

3. 転換社債の株式転換による増加であります。

4. ストックオプションの行使による増加であります。

5. 平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月18日付けで1株を2株とする株式分割を行ったことによるものであります。

6. ストックオプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

7. 平成19年4月1日付けで行った株式会社シーエヌエーとの株式交換により、発行済株式総数が370千株増加し、資本準備金が1,706百万円増加しております。

8. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が36千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ30百万円増加しております。

(参考) 形式上の存続会社である東亜医用電子株式会社(本店:神戸市西区)についての記載

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成6年4月1日	18,709 △60	18,709	1,492 △3	1,492	1,416	1,416

(注) 株式の額面金額を変更するため、実質上の存続会社である当社と合併

合併比率 10:1

[東亜医用電子株式会社(本店:神戸市西区)株式(1株の額面金額50円)10株:当社株式(1株の額面金額500円)1株]

減少金額は合併による自己株式60千株の無償消却

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	52	24	87	192	2	8,003	8,360	—
所有株式数 （単元）	—	152,767	5,447	52,212	86,034	2	209,261	505,723	82,296
所有株式数の 割合（%）	—	30.21	1.08	10.32	17.01	0.00	41.38	100.00	—

- (注) 1. 自己株式91,217株は、「個人その他」に912単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,731	9.34
中谷 忠子	神戸市兵庫区	4,003	7.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,285	6.49
中谷 正	神戸市須磨区	2,987	5.90
有限会社中谷興産	神戸市兵庫区松本通6丁目4-29	2,574	5.08
全国共済農業協同組合連合会	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,546	3.05
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,535	3.03
家次 和子	神戸市北区	1,531	3.02
和田 妙子	兵庫県姫路市	1,531	3.02
井谷 博一	神戸市北区	1,481	2.92
計		25,207	49.76

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,731千株であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,285千株であります。
3. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,535千株であります。
4. フィデリティ投信株式会社から、平成19年4月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年3月30日現在で3,251千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|----------------|
| 大量保有者 | フィデリティ投信株式会社 |
| 住所 | 東京都港区虎ノ門4丁目3-1 |
| 保有株券等の数 | 株式 3,251,300株 |
| 株券等保有割合 | 6.42% |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 91,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 50,481,100	504,811	—
単元未満株式	普通株式 82,296	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	普通株式 50,654,596	—	—
総株主の議決権	—	504,811	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区 脇浜海岸通1 丁目5番1号	91,200	—	91,200	0.18
計	—	91,200	—	91,200	0.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成16年6月25日第37回定時株主総会終結後に在任する取締役及び平成16年6月25日に在籍する従業員の一部に対して付与することを、平成16年6月25日の第37回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社従業員 169 当社完全子会社取締役 8 当社完全子会社従業員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,685	12,964,510
当期間における取得自己株式	789	3,488,630

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	28	124,000	25	109,250
保有自己株式数	91,217	—	91,981	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な高成長を持続させるための積極的な投資と、収益性の向上に伴う株主に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向20%を目処に配当を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針および当期の業績を勘案のうえ、1株につき36円の配当（うち中間配当16円）を実施することを決定しました。この結果、当期の連結での配当性向は、20.0%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、競争力の高い製品開発やグローバルな事業戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月9日 取締役会決議	804	16.00
平成19年6月22日 定時株主総会決議	1,011	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,735	2,750	6,710	8,500 □5,420	5,370
最低(円)	2,075	2,000	2,660	5,430 □3,840	4,060

(注) 1. 事業年度別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	4,820	4,890	4,820	4,820	4,730	4,540
最低(円)	4,120	4,410	4,480	4,380	4,420	4,090

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		家次 恒	昭和24年9月17日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 昭和61年9月 当社取締役就任 平成2年3月 当社常務取締役就任 平成8年2月 当社代表取締役就任（現任） 平成8年4月 当社専務取締役就任 平成8年6月 当社取締役社長就任（現任）	(注) 5	68
取締役		雪本 賢一	昭和22年11月16日生	昭和43年5月 東亜特殊電機株式会社（現ティーオーエー株式会社）入社 昭和47年2月 当社入社 昭和63年5月 当社経営企画室長 平成2年5月 当社取締役就任 平成5年4月 当社海外本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成10年4月 当社専務取締役就任 平成14年6月 国際試薬株式会社（現シスメックス国際試薬株式会社）代表取締役社長就任 平成17年4月 当社取締役兼専務執行役員就任（現任） 平成19年4月 シスメックス国際試薬株式会社取締役会長就任（現任）	(注) 5	32
取締役		和歌 光雄	昭和19年9月13日生	昭和38年5月 兵庫日産自動車株式会社入社 昭和45年11月 当社入社 昭和60年3月 当社営業本部長 平成5年4月 当社経営企画室長 平成6年6月 当社取締役就任 平成8年4月 当社営業本部長 平成10年4月 当社常務取締役就任 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員就任（現任）	(注) 5	16
取締役		岩崎 爲雄	昭和17年6月19日生	昭和44年4月 田辺製薬株式会社入社 平成11年7月 当社入社 平成11年10月 当社研究所長 平成12年4月 当社中央研究所長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成16年4月 当社ライフサイエンス事業開発室長就任 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員就任（現任）	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		林 正好	昭和23年6月11日生	昭和42年4月 東亜特殊電機株式会社（現 ティーオーエー株式会社）入社 昭和47年2月 当社入社 平成5年4月 当社システム事業推進室長 平成8年4月 当社事業推進室長 平成9年4月 当社事業推進本部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役兼執行役員就任 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員就任 （現任）	（注）5	28
取締役		中谷 正	昭和26年4月28日生	昭和49年12月 株式会社田辺経営（現株式会社 タナベ経営）入社 昭和56年1月 東亜特殊電機株式会社（現 ティーオーエー株式会社）入社 昭和60年4月 当社常勤監査役就任 平成7年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役兼執行役員就任（現 任）	（注）5	2,987
取締役	品質保証 本部長	大東 重則	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 東亜特殊電機株式会社（現 ティーオーエー株式会社）入社 昭和47年2月 当社入社 平成4年4月 当社商品開発本部長 平成9年4月 当社開発本部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役兼執行役員就任（現 任） 平成19年4月 当社品質保証本部長（現任）	（注）5	19
取締役		中島 幸男	昭和25年7月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画室長 平成9年4月 当社経営企画本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役兼執行役員就任（現 任）	（注）5	23
取締役		田村 幸嗣	昭和26年10月9日生	昭和51年4月 アルプス電気株式会社入社 平成元年5月 株式会社村田製作所入社 平成2年9月 当社入社 平成8年6月 当社海外本部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年4月 当社IT事業戦略室長就任 平成17年4月 当社取締役兼執行役員就任（現 任）	（注）5	9
常勤監査役		明田 光弘	昭和21年1月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年4月 当社試薬生産本部長 平成12年4月 トーアメディカル株式会社代表 取締役社長就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任（現任）	（注）3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩田 豊太郎	昭和21年4月26日生	昭和47年2月 当社入社 平成6年4月 当社技術本部長 平成9年4月 当社商品本部長 平成13年4月 当社専務取締役付 理事 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	14
監査役		石田 義亮	昭和10年2月5日生	昭和32年4月 東亜特殊電機株式会社(現 ティーオーエー株式会社)入社 昭和57年5月 同社取締役就任 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		藤岡 弘	昭和17年3月8日生	昭和43年7月 東亜特殊電機株式会社(現 ティーオーエー株式会社)入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成12年10月 同社常務取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						3,244

- (注) 1. 監査役石田義亮及び藤岡弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役中谷正は、取締役社長家次恒の配偶者の兄であります。
3. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

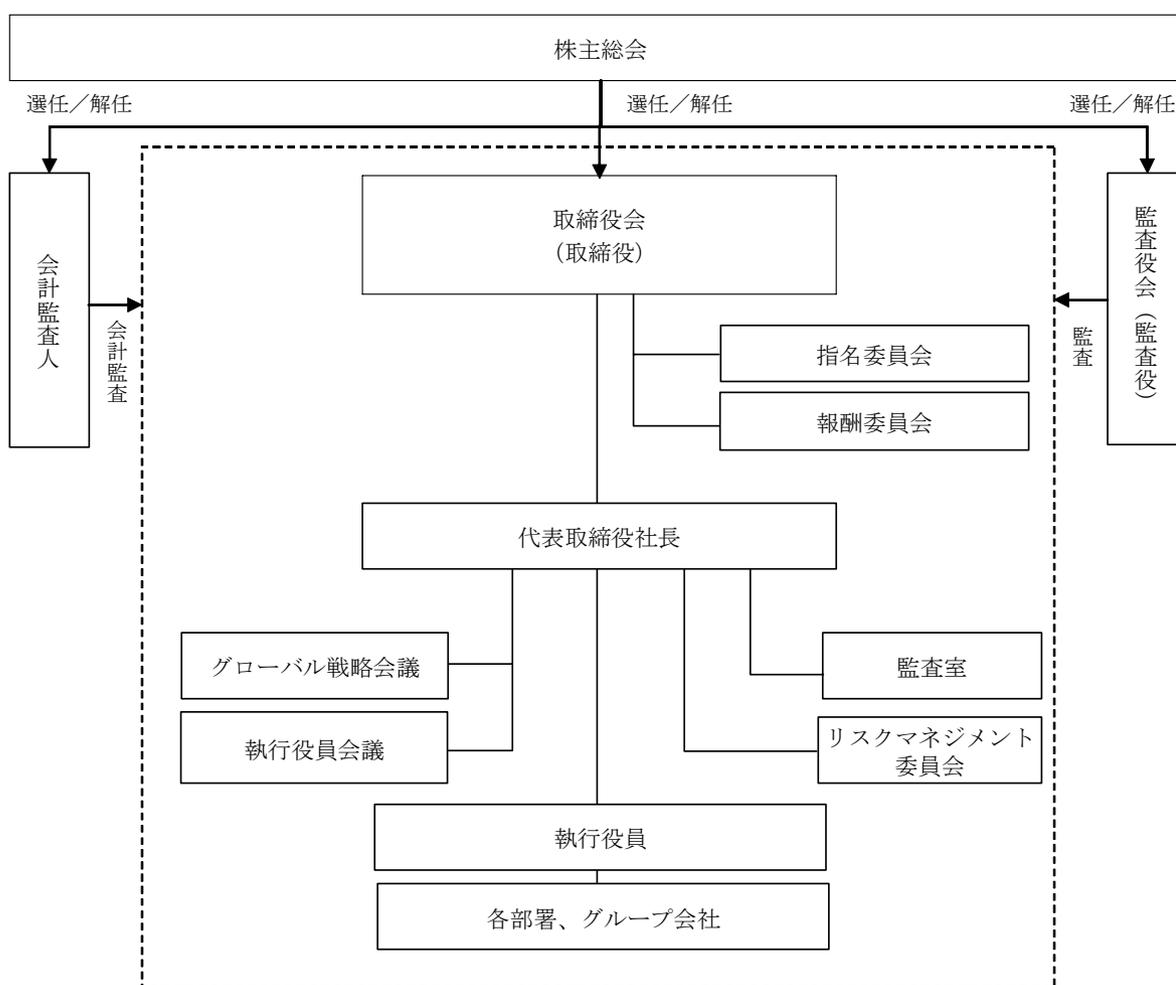
当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置づけており、経営の健全性、透明性を高め、経営スピード及び経営効率を向上させることで、グループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 会社の機関の内容

当社では監査役制度を採用しており、現在の経営体制は、取締役9名、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員16名（うち取締役兼任8名）にて構成されております。当社は業務執行の意思決定スピードを高め事業環境の変化に迅速に対応するため、平成17年4月から執行役員制度を導入しております。

(3) 内部統制システムの整備状況

当社の業務執行、監査及び内部統制の概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役9名で構成し、経営に関する重要事項を審議するため、1か月に1回の定期取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催します。

グローバル戦略会議は取締役社長と役付執行役員で構成し、グループの経営の方向性や重要な戦略上の課題を審議するため、基本的に毎月1回開催します。

執行役員会議は取締役社長、役付執行役員、執行役員で構成し、取締役社長の意思決定のための諮問機関としてグループの業務全般にわたる重要事項を審議するため、毎月1回開催します。

この他、機能横断的な問題解決を図るために、部門責任者で構成する経営推進会議を毎月1回開催します。

当社は、内部統制システムの基本方針を以下のとおり定め、経営の健全性、透明性を高めるシステムの充実に向けた取り組みを進めております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守とともに、高い倫理観に基づいた正々堂々とした事業活動を行うことをコンプライアンスの定義としており、以下のとおり、その体制を整備します。

コンプライアンス違反を社会的信用を失墜させる最も重要なリスクととらえ、グループを含めた全社のリスク管理体制の下でグループのコンプライアンスを推進・強化します。また、役職員への教育・研修を通じてコンプライアンスを徹底するとともに、内部通報制度による法令または定款違反行為の早期発見と是正、及び内部監査部門によるコンプライアンス体制の監査等を行います。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の業務執行に係る情報を文書管理規程に従い、適切に保管及び管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持します。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関する全社的な体制を整備するため、リスク管理に係る規程に則り、グループを含めた全社のリスクを統合的に管理するリスクマネジメント委員会を設置して、想定されるリスクを抽出し、重要リスクを選定して、リスクに応じた責任部門の明確化と対応策の整備により、その軽減等に取り組みます。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な経営の意思決定並びに会社の業務執行の監督を行う機関として取締役会を位置づけております。また、執行役員制度を導入し、業務執行の意思決定スピードを高め、マネジメント機能を強化することにより、事業環境への迅速な対応を図っております。

業務の運営については、組織規程、職務権限規程、稟議手続規程に基づき、効率的な業務執行を確保するとともに、中期経営計画、年度経営計画を策定し、その進捗状況の定期的な確認と必要な対応を実施します。

⑤ 当該会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の全ての役職員に適用されるコンプライアンスコードに則り、グループのコンプライアンスを推進します。また、リスク管理に係る規程に則り、グループ全体のリスク管理体制の整備を図るほか、内部監査部門はグループ全体の内部監査を実施します。

なお、関係会社の経営については、関係会社の経営の主体性を尊重するとともに、関係会社管理規程に基づき、事業内容の定期的な報告及び重要案件に関する事前協議等を実施することによりグループ全体の業務の適正を図ります。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人の設置及びその独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する専任の使用人を設けていませんが、重要な拠点、事業所における監査役監査等について、内部監査部門の使用人が監査役と連携して効率的な監査を実施します。

なお、監査役からの求めがある場合には、監査役会に専任の補助使用人を設置します。その場合、取締役は、当該補助使用人の異動等については、監査役会と事前協議を行います。

⑦ 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、法令または定款に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項について、監査役会に速やかに報告します。

また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人に説明を求めます。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

監査室は6名で構成し、内部統制、管理状況及び執行状況をグループの健全な発展という観点から確認・評価を行い、その結果に基づく情報の提供並びに改善・助言・提案等を通じて業務の適正な執行を推進し、グループの健全経営に寄与するように内部監査を行っております。

監査役会は、監査役4名のうち2名を社外監査役として選任しております。監査役は、取締役会及び執行役員会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監視できる体制をとっております。また、監査役は、監査室と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にすることで業務の適正な執行状況を確認・評価しております。今後も、監査役会による法令に基づいた適正な業務執行の監視を行い、経営の健全性を高めてまいります。

なお、会計監査人とは、会計監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（中間・期末決算毎）の他、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密に行っております。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は東誠一郎氏及び中田明氏であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等10名、その他1名であります。

(6) 社外監査役との関係

当社の社外監査役である石田義暁及び藤岡弘と当社との間に資本関係、取引関係、その他利害関係はありません。

(7) リスク管理体制の整備状況

平成19年4月にリスク管理に関する全社的な体制を整備するため、グループのリスクマネジメント規程を制定しました。この規程に則り、グループを含めた全社のリスクを統括的に管理するリスクマネジメント委員会を設置して、想定されるリスクを抽出し、重要リスクを選定して、リスクに応じた責任部門の明確化と対策案の整備により、リスクの軽減等に取り組んでまいります。

(8) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	10	440	4	41	14	482

(9) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 33百万円

上記以外の報酬の金額（注） 18百万円

（注）主な内訳は、内部統制構築の指導・助言に係る業務の報酬12百万円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	9,485		12,793		
2. 受取手形及び売掛金	※7	26,145		31,910		
3. 有価証券		28		41		
4. 棚卸資産		15,291		16,563		
5. 繰延税金資産		2,540		3,668		
6. 前払費用		614		788		
7. 短期貸付金		3		2		
8. その他		1,161		861		
9. 貸倒引当金		△419		△508		
流動資産合計		54,851	62.7	66,120	65.3	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※3	15,872		17,145		
減価償却累計額		8,316	7,555	8,981	8,164	
2. 機械装置及び運搬具		5,781		6,270		
減価償却累計額		4,036	1,744	3,981	2,288	
3. 工具器具及び備品		14,051		14,976		
減価償却累計額		10,664	3,387	11,189	3,786	
4. 土地	※3		7,738		7,871	
5. 建設仮勘定			1,018		1,669	
有形固定資産合計			21,444	24.5	23,780	23.5
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			217		—	
2. のれん			—		475	
3. ソフトウェア			2,921		3,052	
4. その他			105		197	
無形固定資産合計			3,244	3.7	3,726	3.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	3,988		3,004	
2. 長期貸付金		3		3	
3. 長期前払費用		110		179	
4. 投資不動産	※2	2,173		2,136	
5. 前払年金費用		—		465	
6. その他		1,454		1,697	
7. 繰延税金資産		177		115	
8. 貸倒引当金		△3		△3	
投資その他の資産合計		7,905	9.1	7,598	7.5
固定資産合計		32,594	37.3	35,104	34.7
資産合計		87,446	100.0	101,225	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	8,868		10,731	
2. 短期借入金	※3	146		79	
3. 未払法人税等		2,664		3,244	
4. 繰延税金負債		3		3	
5. 未払費用		2,221		2,794	
6. 賞与引当金		2,057		2,403	
7. 役員賞与引当金		—		163	
8. 製品保証引当金		407		541	
9. その他		4,598		5,672	
流動負債合計		20,967	24.0	25,634	25.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	3		82	
2. 繰延税金負債		1,067		1,387	
3. 退職給付引当金		162		143	
4. 役員退職慰労引当金		284		264	
5. その他		1,454		1,317	
固定負債合計		2,971	3.4	3,195	3.2
負債合計		23,939	27.4	28,829	28.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		860	1.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	7,954	9.1	—	—
II 資本剰余金		11,184	12.8	—	—
III 利益剰余金		41,550	47.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,234	1.4	—	—
V 為替換算調整勘定		872	1.0	—	—
VI 自己株式	※6	△150	△0.2	—	—
資本合計		62,646	71.6	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		87,446	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	8,501	
2. 資本剰余金		—	—	11,731	
3. 利益剰余金		—	—	48,794	
4. 自己株式		—	—	△163	
株主資本合計		—	—	68,864	68.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	805	
2. 為替換算調整勘定		—	—	1,674	
評価・換算差額等合計		—	—	2,480	2.5
III 少数株主持分		—	—	1,051	1.0
純資産合計		—	—	72,396	71.5
負債純資産合計		—	—	101,225	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			87,887	100.0		101,041	100.0
II 売上原価			36,739	41.8		43,497	43.0
売上総利益			51,148	58.2		57,543	57.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		40,425	46.0		44,828	44.4
営業利益			10,723	12.2		12,714	12.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		67			107		
2. 受取配当金		34			41		
3. 受取ロイヤルティ		48			48		
4. 投資不動産収入		395			393		
5. 持分法による投資利益		25			29		
6. 為替差益		828			374		
7. その他		158	1,558	1.8	190	1,185	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		22			27		
2. 営業権償却額		6			—		
3. 売上割引		32			28		
4. 投資不動産維持費		197			169		
5. その他		43	300	0.4	97	322	0.3
経常利益			11,981	13.6		13,577	13.4
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		0			117		
2. 固定資産売却益	※3	9			27		
3. 貸倒引当金戻入益		42			42		
4. 役員退職慰労引当金戻入益		1			—		
5. 持分変動による利益		6			2		
6. 和解金		—	59	0.1	180	370	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 有価証券等評価損		6			38		
2. 固定資産除売却損	※4	131	138	0.2	141	180	0.2
税金等調整前当期純利益			11,902	13.5		13,768	13.6
法人税、住民税及び事業税		5,010			5,139		
法人税等調整額		△561	4,448	5.1	△424	4,715	4.7
少数株主利益			31	0.0		44	0.0
当期純利益			7,422	8.4		9,008	8.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			11,182
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		2	2
III 資本剰余金期末残高			11,184
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			36,050
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		7,422	7,422
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,123	
2. 役員賞与		111	
(うち監査役賞与)		(15)	
3. 連結子会社の決算期変更に伴う減少高		687	1,923
IV 利益剰余金期末残高			41,550

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,954	11,184	41,550	△150	60,538
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	546	546			1,093
利益処分による利益配当			△798		△798
剰余金の配当			△804		△804
利益処分による役員賞与			△159		△159
当期純利益			9,008		9,008
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	546	546	7,244	△12	8,325
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,501	11,731	48,794	△163	68,864

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,234	872	2,107	860	63,507
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,093
利益処分による利益配当					△798
剰余金の配当					△804
利益処分による役員賞与					△159
当期純利益					9,008
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△429	802	372	190	563
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△429	802	372	190	8,888
平成19年3月31日 残高 (百万円)	805	1,674	2,480	1,051	72,396

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,902	13,768
減価償却費		3,592	4,008
連結調整勘定償却額		33	—
のれん償却額		—	7
賞与引当金の増減額		378	294
役員賞与引当金の増減額		—	163
役員退職慰労引当金の増減額		△14	△19
退職給付引当金の増減額		△161	△24
前払年金費用の増減額		—	△465
貸倒引当金の増減額		21	46
受取利息及び受取配当金		△102	△149
支払利息		22	27
持分法による投資損益		△25	△29
投資有価証券売却損益		△0	△117
有価証券等評価損		6	38
固定資産除売却損		131	141
売上債権の増減額		△2,383	△4,392
棚卸資産の増減額		△684	△297
仕入債務の増減額		△753	690
未払(未収)消費税等の増減額		△165	160
役員賞与の支払額		△111	△159
その他		698	934
小計		12,383	14,627

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		99	145
利息の支払額		△16	△27
法人税等の支払額		△4,191	△4,660
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,275	10,085
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△66	△40
定期預金の払戻による収入		30	30
有形固定資産の取得による支出		△5,795	△4,628
有形固定資産の売却による収入		—	73
無形固定資産の取得による支出		△1,421	△1,487
投資有価証券の取得による支出		△494	—
投資有価証券の売却による収入		0	304
子会社株式の取得による収支		—	△533
投資不動産の取得による支出		△58	—
その他		△52	△349
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,858	△6,630

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		△39	△118
長期借入による収入		—	191
長期借入金の返済による支出		△19	△64
株式の発行による収入		—	1,093
少数株主からの払込みによる収入		21	59
自己株式の取得による支出		△30	△12
配当金の支払額		△1,123	△1,603
少数株主への配当金の支払額		—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,190	△457
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		275	301
V 現金及び現金同等物の増減額		△498	3,298
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,457	9,416
VII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少高		△542	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	9,416	12,714

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 30社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 主要な連結子会社の名称 ・国際試薬株式会社 ・株式会社シーエヌエー</p> <p>(2) 在外子会社 24社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス アメリカ インク ・シスメックス ヨーロッパ ゲー エムベーパー ・シスメックス アジア パシ フィック ピーティーイー リミ テッド ・希森美康医用電子（上海）有限公 司 シスメックス アジア パシ フィック ピーティーイー リミ テッドは、平成17年10月1日付けで シスメックス シンガポール ピー ティーイー リミテッドから社名を 変更したものであります。 また、シスメックス ポルスカ エスピーゾーオーは、当連結 会計年度中の平成17年4月18日にシ スメックス ヨーロッパ ゲーエム ベーパーの100%出資により設立 し、子会社となりました。 なお、シスメックス ホールディ ング ベルギー エスエーは当連結 会計年度中の平成17年12月14日に清 算したため、連結の範囲から除いて おります。</p> <p>(1) 持分法適用の子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 関連会社の名称 ・メドワン カンパニー リミテッ ド</p>	<p>連結子会社の数 32社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス国際試薬株式会社 ・株式会社シーエヌエー</p> <p>シスメックス国際試薬株式会社 は、平成18年4月1日付けで国際試 薬株式会社から社名を変更したも のであります。</p> <p>(2) 在外子会社 26社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス アメリカ インク ・シスメックス ヨーロッパ ゲー エムベーパー ・シスメックス アジア パシ フィック ピーティーイー リミ テッド ・希森美康医用電子（上海）有限公 司 シスメックス サウスアフリカ ピーティーワイ リミテッドは、当 連結会計年度中の平成18年5月31日 にシスメックス ヨーロッパ ゲー エムベーパーの100%出資により設 立し、子会社となりました。 また、シスメックス デジタナ エージーは、当連結会計年度中の平 成18年9月30日にシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーが 80%の株式を取得し、子会社とな りました。</p> <p>(1) 持分法適用の子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 関連会社の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりシスメックス アメリカ インクほか18社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>これらの変更による影響額につき、連結剰余金計算書では平成17年1月1日から同年3月31日までの期間にかかる利益剰余金減少高687百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う減少高」として表示しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の減少高542百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少高」として表示しております。</p>	<p>連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか在外子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、シスメックス デジタナ エージーは同決算日現在の財務諸表を使用し、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っております。また、希森美康医用電子(上海)有限公司ほか3社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>③ 棚卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>…主として総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社</p> <p>…主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>③ 棚卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>…同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p>…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 …主として建物（附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法 在外連結子会社 …主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 7～12年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 在外連結子会社 …個別債権回収不能見込額</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 …同左 在外連結子会社 …同左 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 …同左 在外連結子会社 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 製品保証引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ163百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>一部の在外子会社においてはファイナンス・リース取引について売買として取扱っております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理を採用しておりましたが、財務管理体制の変更を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度から「金融商品に係る会計基準」による原則的処理に変更しております。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …金利スワップ、為替予約等</p> <p>ヘッジ対象 …借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断することとしております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …同左</p> <p>ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,344百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「売上割引」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は34百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の取得による支出」(当連結会計年度は△8百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めることになりました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 43百万円</p> <p>※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は108百万円であります。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">元従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">元従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式50,005,596株であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより発行済株式総数は株式の分割割合に応じて25,002,798株増加しております。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,560株であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">平成17年11月18日に実施した株式分割により、自己株式の数は株式の分割割合に応じて43,698株増加しております。</p> <p>※7 _____</p>	現金及び預金	30百万円	建物及び構築物	173	土地	97	計	300百万円	一年以内返済予定長期借入金	16百万円	長期借入金	2	従業員の銀行借入に関する保証	2	元従業員の銀行借入に関する保証	1	従業員の銀行借入に関する保証	2百万円	元従業員の銀行借入に関する保証	1	計	3百万円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 7百万円</p> <p>※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は158百万円であります。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">元従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">元従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table>	現金及び預金	3百万円	建物及び構築物	166	土地	97	計	266百万円	一年以内返済予定長期借入金	2百万円	従業員の銀行借入に関する保証	0	元従業員の銀行借入に関する保証	1	従業員の銀行借入に関する保証	0百万円	元従業員の銀行借入に関する保証	1	計	1百万円	受取手形	350百万円	支払手形	139
現金及び預金	30百万円																																														
建物及び構築物	173																																														
土地	97																																														
計	300百万円																																														
一年以内返済予定長期借入金	16百万円																																														
長期借入金	2																																														
従業員の銀行借入に関する保証	2																																														
元従業員の銀行借入に関する保証	1																																														
従業員の銀行借入に関する保証	2百万円																																														
元従業員の銀行借入に関する保証	1																																														
計	3百万円																																														
現金及び預金	3百万円																																														
建物及び構築物	166																																														
土地	97																																														
計	266百万円																																														
一年以内返済予定長期借入金	2百万円																																														
従業員の銀行借入に関する保証	0																																														
元従業員の銀行借入に関する保証	1																																														
従業員の銀行借入に関する保証	0百万円																																														
元従業員の銀行借入に関する保証	1																																														
計	1百万円																																														
受取手形	350百万円																																														
支払手形	139																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,544</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,129</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,184</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は8,184百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	393百万円	貸倒引当金繰入額	124	給与手当・賞与	11,544	賞与引当金繰入額	2,129	退職給付費用	826	役員退職慰労引当金繰入額	8	減価償却費	1,250	研究開発費	8,184	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	7	計	9百万円	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	12	工具器具及び備品	72	土地	26	ソフトウェア	6	その他(無形固定資産)	0	その他(投資その他の資産)	0	計	131百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">13,008</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,026</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は9,026百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141百万円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	530百万円	貸倒引当金繰入額	115	給与手当・賞与	13,008	役員賞与引当金繰入額	163	賞与引当金繰入額	2,739	退職給付費用	629	減価償却費	1,249	研究開発費	9,026	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具及び備品	4	土地	20	計	27百万円	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	47	工具器具及び備品	72	ソフトウェア	2	計	141百万円
製品保証引当金繰入額	393百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	124																																																																								
給与手当・賞与	11,544																																																																								
賞与引当金繰入額	2,129																																																																								
退職給付費用	826																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																																								
減価償却費	1,250																																																																								
研究開発費	8,184																																																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																								
工具器具及び備品	7																																																																								
計	9百万円																																																																								
建物及び構築物	11百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	12																																																																								
工具器具及び備品	72																																																																								
土地	26																																																																								
ソフトウェア	6																																																																								
その他(無形固定資産)	0																																																																								
その他(投資その他の資産)	0																																																																								
計	131百万円																																																																								
製品保証引当金繰入額	530百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	115																																																																								
給与手当・賞与	13,008																																																																								
役員賞与引当金繰入額	163																																																																								
賞与引当金繰入額	2,739																																																																								
退職給付費用	629																																																																								
減価償却費	1,249																																																																								
研究開発費	9,026																																																																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																								
工具器具及び備品	4																																																																								
土地	20																																																																								
計	27百万円																																																																								
建物及び構築物	18百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	47																																																																								
工具器具及び備品	72																																																																								
ソフトウェア	2																																																																								
計	141百万円																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	50,005	649	—	50,654
合計	50,005	649	—	50,654
自己株式				
普通株式(注)2.	88	2	0	91
合計	88	2	0	91

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加649千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	798	16.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	804	16.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,011	利益剰余金	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定 9,485	現金及び預金勘定 12,793
有価証券勘定 28	有価証券勘定 41
預入期間が3か月を超える定期預金 △69	預入期間が3か月を超える定期預金 △79
償還期間が3か月を超える債券等 △28	償還期間が3か月を超える債券等 △41
現金及び現金同等物 9,416	現金及び現金同等物 12,714

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,851</td> <td style="text-align: center;">2,938</td> <td style="text-align: center;">2,912</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,855</td> <td style="text-align: center;">2,943</td> <td style="text-align: center;">2,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,924百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,779</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,992百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4	4	0	工具器具及び備品	5,851	2,938	2,912	合計	5,855	2,943	2,912	1年内	1,203百万円	1年超	1,720	合計	2,924百万円	支払リース料	1,417百万円	減価償却費相当額	1,405	支払利息相当額	9	1年内	1,213百万円	1年超	4,779	合計	5,992百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,215</td> <td style="text-align: center;">2,699</td> <td style="text-align: center;">3,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,524百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,538百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,395百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	6,215	2,699	3,516	1年内	1,435百万円	1年超	2,088	合計	3,524百万円	支払リース料	1,538百万円	減価償却費相当額	1,527	支払利息相当額	6	1年内	1,098百万円	1年超	4,296	合計	5,395百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	4	4	0																																																										
工具器具及び備品	5,851	2,938	2,912																																																										
合計	5,855	2,943	2,912																																																										
1年内	1,203百万円																																																												
1年超	1,720																																																												
合計	2,924百万円																																																												
支払リース料	1,417百万円																																																												
減価償却費相当額	1,405																																																												
支払利息相当額	9																																																												
1年内	1,213百万円																																																												
1年超	4,779																																																												
合計	5,992百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具器具及び備品	6,215	2,699	3,516																																																										
1年内	1,435百万円																																																												
1年超	2,088																																																												
合計	3,524百万円																																																												
支払リース料	1,538百万円																																																												
減価償却費相当額	1,527																																																												
支払利息相当額	6																																																												
1年内	1,098百万円																																																												
1年超	4,296																																																												
合計	5,395百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,886百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	89	31	58	1年内	23百万円	1年超	59	合計	83百万円	受取リース料	23百万円	減価償却費	17百万円	受取利息相当額	2百万円	1年内	359百万円	1年超	1,527	合計	1,886百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,527百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	117	55	62	1年内	32百万円	1年超	60	合計	92百万円	受取リース料	29百万円	減価償却費	22百万円	受取利息相当額	3百万円	1年内	359百万円	1年超	1,168	合計	1,527百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	89	31	58																																																		
1年内	23百万円																																																				
1年超	59																																																				
合計	83百万円																																																				
受取リース料	23百万円																																																				
減価償却費	17百万円																																																				
受取利息相当額	2百万円																																																				
1年内	359百万円																																																				
1年超	1,527																																																				
合計	1,886百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	117	55	62																																																		
1年内	32百万円																																																				
1年超	60																																																				
合計	92百万円																																																				
受取リース料	29百万円																																																				
減価償却費	22百万円																																																				
受取利息相当額	3百万円																																																				
1年内	359百万円																																																				
1年超	1,168																																																				
合計	1,527百万円																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	876	2,854	1,977	756	2,175	1,419
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	176	301	124	—	—	—
	小計	1,053	3,155	2,102	756	2,175	1,419
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	135	124	△11	217	165	△51
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	135	124	△11	217	165	△51
	合計	1,189	3,279	2,090	973	2,341	1,367

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
0	0	—	304	117	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	659	649
その他	34	47

(注) 当連結会計年度において投資有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について38百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替相場・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建取引の為替相場変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等 ヘッジ対象…借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等） ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しています。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格（為替・金利等）の変動であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。なお、デリバティブ取引は、大手の金融機関のみを相手先として行っており、信用リスクは小さいと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引 権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、 財務担当部門が決裁者の承認を得て行っておりま す。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計が適用されているものについては、記 載の対象から除いております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取 引以外 の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,062	—	1,052	10	465	—	467	△2
	ユーロ	2,536	—	2,561	△24	781	—	782	△1
	合計	3,599	—	3,613	△14	1,247	—	1,250	△3

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に
基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ
取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(2) 金利関連

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

① 適格退職年金制度

当社は、適格退職年金制度を採用しております。

② 厚生年金基金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、全国電子情報技術産業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しております。なお、当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）第33項の例外処理を行う制度であります。それぞれの基金の年金資産残高のうち当社及び一部の国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、7,215百万円及び395百万円であります。

③ 退職一時金制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 適格退職年金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和55年	—

② 厚生年金基金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和48年加入	—
国内連結子会社（1社）	昭和50年加入	—

(注) 総合設立型の基金であります。

③ 退職一時金制度

	設定時期	その他
国内連結子会社（3社）	会社設立時等	—
在外連結子会社（3社）	平成13年他	—

(注) 簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△7,331	△7,791
ロ. 年金資産 (百万円)	7,799	8,915
ハ. 退職給付引当金 (百万円)	162	143
ニ. 前払年金費用 (百万円)	—	△465
差引 (イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	629	801
(差引分内訳)		
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	629	801

(注) 国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,167	899
(1) 勤務費用 (百万円)	919	959
(2) 利息費用 (百万円)	137	142
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△177	△231
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	288	29

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法)	5年 (定額法)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 170名 当社完全子会社取締役 9名 当社完全子会社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,043,400株
付与日	平成16年7月1日
権利確定条件	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月1日 至平成18年6月30日)
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式数は平成17年11月18日付けで実施した1株を2株とする株式分割を遡及修正した数値を表示しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,033,000
付与	—
失効	13,400
権利確定	1,019,600
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,019,600
権利行使	649,000
失効	—
未行使残	370,600

(2) 単価情報

		平成16年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,685
行使時平均株価	(円)	4,630
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) 百万円	繰延税金資産 (流動) 百万円
棚卸資産 193	棚卸資産 218
未実現利益消去額 1,303	未実現利益消去額 1,712
未払事業税 205	未払事業税 194
賞与引当金 683	賞与引当金 818
子会社の繰越欠損金 94	子会社の繰越欠損金 73
その他 631	外国税額控除 426
小計 3,112	その他 958
同一納税主体による相殺 △10	小計 4,401
評価性引当額 △560	同一納税主体による相殺 △14
繰延税金資産 (流動) 合計 2,540	評価性引当額 △718
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) 合計 3,668
有形・無形固定資産 144	繰延税金資産 (固定)
ソフトウェア 445	有形・無形固定資産 122
投資有価証券等 371	ソフトウェア 460
退職給付引当金 45	投資有価証券等 241
役員退職慰労引当金 115	退職給付引当金 31
子会社の繰越欠損金 862	役員退職慰労引当金 107
その他 111	子会社の繰越欠損金 465
小計 2,095	その他 137
同一納税主体による相殺 △1,037	小計 1,565
評価性引当額 △880	同一納税主体による相殺 △926
繰延税金資産 (固定) 合計 177	評価性引当額 △523
繰延税金資産合計 2,718	繰延税金資産 (固定) 合計 115
繰延税金負債 (流動) 13	繰延税金資産合計 3,783
同一納税主体による相殺 △10	繰延税金負債 (流動) 18
繰延税金負債 (流動) 合計 3	同一納税主体による相殺 △14
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (流動) 合計 3
その他有価証券評価差額金 849	繰延税金負債 (固定)
土地 (全面時価法) 457	その他有価証券評価差額金 555
法人税法上の子会社株式譲渡損 383	土地 (全面時価法) 457
その他 414	法人税法上の子会社株式譲渡損 383
小計 2,105	前払年金費用 189
同一納税主体による相殺 △1,037	その他 728
繰延税金負債 (固定) 合計 1,067	小計 2,314
繰延税金負債合計 1,070	同一納税主体による相殺 △926
繰延税金資産 (負債) の純額 1,648	繰延税金負債 (固定) 合計 1,387
	繰延税金負債合計 1,390
	繰延税金資産 (負債) の純額 2,392

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
住民税均等割等 0.6	住民税均等割等 0.9
試験研究費等税額控除 △4.3	外国税額控除 △1.9
評価性引当額の増減 △0.3	試験研究費等税額控除 △3.4
その他 △0.8	評価性引当額の増減 △2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4	その他 △1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ パシフィ ック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,760	15,620	25,368	6,403	3,734	87,887	—	87,887
(2) セグメント間の内部売上高	22,621	176	299	10	109	23,217	(23,217)	—
計	59,381	15,796	25,668	6,414	3,844	111,105	(23,217)	87,887
営業費用	52,898	15,581	22,654	5,801	3,483	100,420	(23,256)	77,164
営業利益	6,483	214	3,013	612	360	10,685	(△38)	10,723
II 資産	68,546	7,953	14,555	4,376	2,996	98,427	(10,981)	87,446

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,053百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ パシフィ ック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,395	19,158	31,584	6,848	4,053	101,041	—	101,041
(2) セグメント間の内部売上高	25,532	215	428	13	147	26,338	(26,338)	—
計	64,928	19,373	32,013	6,862	4,201	127,379	(26,338)	101,041
営業費用	57,496	18,780	28,466	6,081	3,868	114,693	(26,366)	88,326
営業利益	7,431	593	3,547	781	332	12,686	(△28)	12,714
II 資産	77,131	10,299	19,102	5,543	3,543	115,620	(14,395)	101,225

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,426百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は163百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	15,762	25,437	6,411	4,857	52,469
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	87,887
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.9	29.0	7.3	5.5	59.7

（注） 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	19,227	31,659	6,848	5,432	63,168
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	101,041
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	19.0	31.3	6.8	5.4	62.5

（注） 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	両晋㈱	神戸市須磨区	85	不動産の賃貸及び管理	(被所有)直接2.4	兼任 1	不動産の賃借	不動産の賃借	14	未払金	—

- (注) 1. 当社取締役中谷正が議決権の78.3%を直接保有しております。
 2. 取引金額は消費税等を含んでおりません。
 3. 取引価格につきましては、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	両晋㈱	神戸市須磨区	85	不動産の賃貸及び管理	(被所有)直接2.4	兼任 1	不動産の賃借	不動産の賃借	14	未払金	—

- (注) 1. 当社取締役中谷正が議決権の78.3%を直接保有しております。
 2. 取引金額は消費税等を含んでおりません。
 3. 取引価格につきましては、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,251.81円	1株当たり純資産額	1,410.99円
1株当たり当期純利益	145.48円	1株当たり当期純利益	179.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	143.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	177.97円
<p>当社は、平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,122.43円		
1株当たり当期純利益	112.53円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111.98円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,422	9,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	159	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(159)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,262	9,008
期中平均株式数(千株)	49,921	50,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△0	△0
普通株式増加数(千株)	593	467
(うち新株予約権)	(593)	(467)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>当社は、平成18年12月18日開催の取締役会決議に基づき締結した株式交換契約により、当社グループにおけるIT事業領域の強化推進を図るため、医療機関向け臨床検査情報システムの開発と販売に特化した事業を営む株式会社シーエヌエーを平成19年4月1日付けで株式交換により完全子会社といたしました。この株式交換に伴い当社普通株式370,912株を新規発行し、当社を除く株式会社シーエヌエーの株主に割当てを行いました。株式交換比率は、同社株1株につき当社株7.5株であります。なお、この新株発行による当社の資本金の増加はありません。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	128	11	4.98	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18	68	6.14	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3	82	6.73	平成20年4月～ 平成22年3月
その他の有利子負債（預り保証金）	544	507	0.06	—
合計	695	669	1.58	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	68	14	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,842		6,641
2. 受取手形	※7		3,151		3,320
3. 売掛金	※1		21,057		23,580
4. 商品			2,037		2,530
5. 製品			2,850		2,213
6. 原材料			1,043		1,065
7. 仕掛品			507		585
8. 貯蔵品			88		301
9. 前渡金			10		10
10. 前払費用			299		397
11. 繰延税金資産			891		1,401
12. 未収入金	※1		1,652		3,045
13. 短期貸付金	※1		1,556		1,245
14. その他			339		312
流動資産合計			40,329	50.1	46,649
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		10,718		8,591	
減価償却累計額		5,160	5,558	4,177	4,414
2. 構築物		717		537	
減価償却累計額		566	150	417	119
3. 機械及び装置		2,259		585	
減価償却累計額		1,582	676	426	158

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
4. 工具器具及び備品		8,548			8,671		
減価償却累計額		6,846	1,701		6,839	1,832	
5. 土地			6,002			5,330	
6. 建設仮勘定			4			383	
有形固定資産合計			14,094	17.5		12,238	13.7
(2) 無形固定資産							
1. 特許権			15			108	
2. 商標権			7			5	
3. ソフトウェア			2,544			2,464	
4. 電話加入権			44			43	
無形固定資産合計			2,612	3.3		2,623	2.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			3,053			2,426	
2. 関係会社株式			13,493			16,225	
3. 関係会社出資金			2,126			2,816	
4. 従業員長期貸付金			3			2	
5. 関係会社長期貸付金			1,194			2,382	
6. 長期前払費用			63			62	
7. 前払年金費用			—			465	
8. 繰延税金資産			51			14	
9. 差入保証金			846			1,019	
10. 会員権			145			102	
11. 投資不動産	※2		2,173			2,136	
12. その他			251			314	
投資その他の資産合計			23,401	29.1		27,969	31.3
固定資産合計			40,109	49.9		42,831	47.9
資産合計			80,438	100.0		89,481	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		160		312	
2. 買掛金	※1	8,279		9,991	
3. 短期借入金	※1	2,235		3,008	
4. 未払金		2,572		2,966	
5. 未払費用		397		389	
6. 未払法人税等		1,830		1,443	
7. 前受金		267		324	
8. 預り金		66		96	
9. 前受収益		37		35	
10. 賞与引当金		1,454		1,514	
11. 役員賞与引当金		—		163	
12. 製品保証引当金		50		61	
13. その他		26		19	
流動負債合計		17,377	21.6	20,327	22.7
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		42		—	
2. 役員退職慰労引当金		264		264	
3. 預り保証金		1,044		1,007	
固定負債合計		1,352	1.7	1,272	1.4
負債合計		18,730	23.3	21,599	24.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		7,954	9.9	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		12,113		—	
(2) 自己株式処分差益		2		—	
資本剰余金合計			12,115	15.0	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		389		—	
(2) 任意積立金					
1. 試験研究積立金		9,800		—	
2. 別途積立金		23,715		—	
(3) 当期末処分利益		6,785		—	
利益剰余金合計			40,690	50.6	—
IV その他有価証券評価差額 金			1,098	1.4	—
V 自己株式	※4		△150	△0.2	—
資本合計			61,708	76.7	—
負債資本合計			80,438	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	8,501	9.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		12,659	
(2) その他資本剰余金		—		2	
資本剰余金合計		—	—	12,662	14.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		389	
(2) その他利益剰余金					
試験研究積立金		—		9,800	
別途積立金		—		27,715	
繰越利益剰余金		—		8,226	
利益剰余金合計		—	—	46,132	51.6
4. 自己株式		—	—	△163	△0.2
株主資本合計		—	—	67,132	75.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		—		749	
評価・換算差額等合計		—	—	749	0.8
純資産合計		—	—	67,881	75.9
負債純資産合計		—	—	89,481	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		57,768	100.0		63,046	100.0
II 売上原価							
1. 製品・商品期首棚卸高		4,377			4,888		
2. 当期製品製造原価		18,699			14,792		
3. 当期商品仕入高		7,907			14,722		
合計		30,984			34,403		
4. 他勘定振替高	※2	746			932		
5. 製品・商品期末棚卸高		4,888			4,743		
差引計		25,349			28,727		
6. 貸与検査機器原価	※3	731	26,081	45.1	451	29,179	46.3
売上総利益			31,687	54.9		33,866	53.7
III 販売費及び一般管理費	※4,5		26,006	45.0		27,519	43.6
営業利益			5,681	9.9		6,346	10.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※6	139			167		
2. 有価証券利息		0			0		
3. 受取配当金	※6	1,348			1,914		
4. 受取ロイヤルティ	※6	701			833		
5. 受取賃貸料	※6	46			1		
6. 投資不動産収入		395			393		
7. 為替差益		832			404		
8. その他		79	3,543	6.1	75	3,791	6.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		13			19		
2. 営業権償却額		6			—		
3. 売上割引		32			28		
4. 賃貸不動産維持費		30			—		
5. 投資不動産維持費		197			169		
6. その他		26	305	0.5	57	275	0.4
経常利益			8,918	15.5		9,862	15.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		0			—		
2. 固定資産売却益	※ 7	5			23		
3. 和解金		—	5	0.0	180	204	0.3
VII 特別損失							
1. 関係会社株式評価損		293			—		
2. 有価証券等評価損		—			38		
3. 固定資産除却損	※ 8	45	339	0.6	66	105	0.2
税引前当期純利益			8,584	14.9		9,961	15.8
法人税、住民税及び事業税		3,165			2,994		
法人税等調整額		△511	2,653	4.6	△233	2,761	4.4
当期純利益			5,931	10.3		7,200	11.4
前期繰越利益			1,586			—	
抱き合わせ株式消却損	※ 9		△234			—	
中間配当額			499			—	
当期未処分利益			6,785			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		15,206	81.2	11,963	80.3
II 外注加工費		659	3.5	874	5.9
III 労務費		1,850	9.9	1,297	8.7
IV 経費	※2	1,015	5.4	765	5.1
当期総製造費用		18,731	100.0	14,901	100.0
仕掛品期首棚卸高		485		507	
合計		19,217		15,408	
他勘定振替高	※3	10		30	
仕掛品期末棚卸高		507		585	
当期製品製造原価		18,699		14,792	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 原価計算の方法 標準総合原価計算を採用しております。 なお、原価差額は期末において、製品、仕掛品及び 売上原価に配分しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
消耗品費	127百万円	消耗品費	97百万円
減価償却費	485	減価償却費	343
支払手数料	205	支払手数料	160
※3 他勘定振替高の内訳		※3 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	10百万円	販売費及び一般管理費	4百万円
		その他	25
		計	30百万円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			6,785
II 利益処分額			
1. 配当金		798	
2. 役員賞与金		154	
3. 任意積立金 別途積立金		4,000	4,953
III 次期繰越利益			1,831

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					試験研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,954	12,113	2	12,115	389	9,800	23,715	6,785	40,690	△150	60,609
事業年度中の変動額											
新株の発行	546	546		546							1,093
利益処分による利益配当								△798	△798		△798
剰余金の配当								△804	△804		△804
利益処分による役員賞与								△154	△154		△154
利益処分による別途積立金の積立							4,000	△4,000	—		—
当期純利益								7,200	7,200		7,200
自己株式の取得										△12	△12
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	546	546	0	546	—	—	4,000	1,441	5,441	△12	6,522
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,501	12,659	2	12,662	389	9,800	27,715	8,226	46,132	△163	67,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,098	1,098	61,708
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,093
利益処分による利益配当			△798
剰余金の配当			△804
利益処分による役員賞与			△154
利益処分による別途積立金の積立			—
当期純利益			7,200
自己株式の取得			△12
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△349	△349	△349
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△349	△349	6,173
平成19年3月31日 残高 (百万円)	749	749	67,881

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、商品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 7～12年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。 その他 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ163百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理を採用しておりましたが、財務管理体制の変更を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に財務諸表に反映させるため、当期から「金融商品に係る会計基準」による原則的処理に変更しております。</p> <p>なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等</p> <p>ヘッジ対象…借入金、外貨建取引 (金銭債権債務、予定取引等)</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は67,881百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当期より、「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,089百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,081</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,235</td> </tr> </table> <p>※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は108百万円であります。</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">149,672,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,005,596株</td> </tr> </table> <p>平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより発行済株式総数は株式の分割割合に応じて25,002,798株増加しております。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,560株であります。</p> <p>平成17年11月18日に実施した株式分割により、自己株式の数は株式の分割割合に応じて43,698株増加しております。</p> <p>5 保証債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務 希森美康生物科技(無錫)有限公司 117百万円 (RMB 8,000千)</p> <p>(2) リース債務 シスメックス アメリカ インク 4,359百万円 (USD 37,112千)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 4,476百万円</p> <p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,090百万円あります。</p>	売掛金	10,089百万円	未収入金	1,377	短期貸付金	1,552	買掛金	3,081	短期借入金	2,235	授権株式数	普通株式	149,672,000株	発行済株式総数	普通株式	50,005,596株	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,421百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,731</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,691</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> </tr> </table> <p>※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は158百万円あります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 保証債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務 シスメックス アメリカ インク 4,486百万円 (USD 38,008千)</p> <p>6 _____</p>	売掛金	10,421百万円	未収入金	2,731	短期貸付金	1,243	買掛金	3,691	短期借入金	3,008
売掛金	10,089百万円																										
未収入金	1,377																										
短期貸付金	1,552																										
買掛金	3,081																										
短期借入金	2,235																										
授権株式数	普通株式	149,672,000株																									
発行済株式総数	普通株式	50,005,596株																									
売掛金	10,421百万円																										
未収入金	2,731																										
短期貸付金	1,243																										
買掛金	3,691																										
短期借入金	3,008																										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※7 —————	<p>※7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 339百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">22,834百万円</td> </tr> </table>	売上高	22,834百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">25,792百万円</td> </tr> </table>	売上高	25,792百万円																																						
売上高	22,834百万円																																										
売上高	25,792百万円																																										
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	494百万円	工具器具及び備品	159	その他	92	計	746百万円	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	608百万円	工具器具及び備品	209	その他	114	計	932百万円																										
販売費及び一般管理費	494百万円																																										
工具器具及び備品	159																																										
その他	92																																										
計	746百万円																																										
販売費及び一般管理費	608百万円																																										
工具器具及び備品	209																																										
その他	114																																										
計	932百万円																																										
<p>※3 試薬の販売を目的として顧客に貸与している当社の検査機器に係る原価（支払リース料）であります。</p>	<p>※3 同左</p>																																										
<p>※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,449</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,305</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,147</td> </tr> </table>	荷造運送費	810百万円	製品保証引当金繰入額	50	給料手当・賞与	4,449	賞与引当金繰入額	1,773	退職給付費用	689	役員退職慰労引当金繰入額	5	福利厚生費	1,215	賃借料	1,489	減価償却費	621	支払手数料	2,305	研究開発費	8,147	<p>※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,593</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,962</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,743</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,942</td> </tr> </table>	荷造運送費	831百万円	製品保証引当金繰入額	61	給料手当・賞与	4,593	賞与引当金繰入額	1,962	退職給付費用	449	福利厚生費	1,335	賃借料	1,550	減価償却費	563	支払手数料	2,743	研究開発費	8,942
荷造運送費	810百万円																																										
製品保証引当金繰入額	50																																										
給料手当・賞与	4,449																																										
賞与引当金繰入額	1,773																																										
退職給付費用	689																																										
役員退職慰労引当金繰入額	5																																										
福利厚生費	1,215																																										
賃借料	1,489																																										
減価償却費	621																																										
支払手数料	2,305																																										
研究開発費	8,147																																										
荷造運送費	831百万円																																										
製品保証引当金繰入額	61																																										
給料手当・賞与	4,593																																										
賞与引当金繰入額	1,962																																										
退職給付費用	449																																										
福利厚生費	1,335																																										
賃借料	1,550																																										
減価償却費	563																																										
支払手数料	2,743																																										
研究開発費	8,942																																										
<p>※5 研究開発費の総額は8,147百万円であります。</p>	<p>※5 研究開発費の総額は8,942百万円であります。</p>																																										
<p>※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table>	受取利息	125百万円	受取配当金	1,315	受取ロイヤルティ	655	受取賃貸料	46	<p>※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	受取利息	152百万円	受取配当金	1,875	受取ロイヤルティ	784	受取賃貸料	1																										
受取利息	125百万円																																										
受取配当金	1,315																																										
受取ロイヤルティ	655																																										
受取賃貸料	46																																										
受取利息	152百万円																																										
受取配当金	1,875																																										
受取ロイヤルティ	784																																										
受取賃貸料	1																																										
<p>※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	5百万円	<p>※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	3百万円	土地	20	計	23百万円																																		
工具器具及び備品	5百万円																																										
工具器具及び備品	3百万円																																										
土地	20																																										
計	23百万円																																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td></tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	6	工具器具及び備品	36	特許権	0	ソフトウェア	0	長期前払費用	0	計	45百万円	<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td></tr> </table>	建物	11百万円	構築物	0	機械及び装置	13	工具器具及び備品	39	ソフトウェア	2	計	66百万円
建物	1百万円																										
機械及び装置	6																										
工具器具及び備品	36																										
特許権	0																										
ソフトウェア	0																										
長期前払費用	0																										
計	45百万円																										
建物	11百万円																										
構築物	0																										
機械及び装置	13																										
工具器具及び備品	39																										
ソフトウェア	2																										
計	66百万円																										
<p>※9 抱き合わせ株式消却損は、平成17年4月1日付けで、当社の完全子会社である国際試薬株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型の簡易吸収分割を行ったことによるものであります。</p>	<p>※9 _____</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式(注)	88	2	0	91
合計	88	2	0	91

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,603</td> <td style="text-align: center;">998</td> <td style="text-align: center;">605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,603	998	605	1年内	316百万円	1年超	300	合計	617百万円	支払リース料	541百万円	減価償却費相当額	528百万円	支払利息相当額	11百万円	1年内	54百万円	1年超	87	合計	142百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">955</td> <td style="text-align: center;">608</td> <td style="text-align: center;">346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	955	608	346	1年内	207百万円	1年超	147	合計	355百万円	支払リース料	315百万円	減価償却費相当額	304百万円	支払利息相当額	7百万円	1年内	40百万円	1年超	69	合計	109百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	1,603	998	605																																																		
1年内	316百万円																																																				
1年超	300																																																				
合計	617百万円																																																				
支払リース料	541百万円																																																				
減価償却費相当額	528百万円																																																				
支払利息相当額	11百万円																																																				
1年内	54百万円																																																				
1年超	87																																																				
合計	142百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	955	608	346																																																		
1年内	207百万円																																																				
1年超	147																																																				
合計	355百万円																																																				
支払リース料	315百万円																																																				
減価償却費相当額	304百万円																																																				
支払利息相当額	7百万円																																																				
1年内	40百万円																																																				
1年超	69																																																				
合計	109百万円																																																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,886百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	89	31	58	1年内	23百万円	1年超	59	合計	83百万円	受取リース料	23百万円	減価償却費	17百万円	受取利息相当額	2百万円	1年内	359百万円	1年超	1,527	合計	1,886百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,527百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	117	55	62	1年内	32百万円	1年超	60	合計	92百万円	受取リース料	29百万円	減価償却費	22百万円	受取利息相当額	3百万円	1年内	359百万円	1年超	1,168	合計	1,527百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	89	31	58																																																		
1年内	23百万円																																																				
1年超	59																																																				
合計	83百万円																																																				
受取リース料	23百万円																																																				
減価償却費	17百万円																																																				
受取利息相当額	2百万円																																																				
1年内	359百万円																																																				
1年超	1,527																																																				
合計	1,886百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	117	55	62																																																		
1年内	32百万円																																																				
1年超	60																																																				
合計	92百万円																																																				
受取リース料	29百万円																																																				
減価償却費	22百万円																																																				
受取利息相当額	3百万円																																																				
1年内	359百万円																																																				
1年超	1,168																																																				
合計	1,527百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,161	2,888	1,727

当事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金	賞与引当金
591	682
未払事業税	未払事業税
187	170
その他	外国税額控除
113	426
繰延税金資産（流動）合計	その他
891	121
繰延税金資産（固定）	小計
ソフトウェア	1,401
445	繰延税金負債（流動）
投資有価証券等	未収事業税
539	0
役員退職慰労引当金	小計
107	0
その他	繰延税金資産（流動）の純額
95	1,401
小計	繰延税金資産（固定）
1,187	ソフトウェア
繰延税金負債（固定）	460
法人税法上の子会社株式譲渡損	投資有価証券等
△383	473
その他有価証券評価差額金	役員退職慰労引当金
△752	107
小計	その他
△1,136	59
繰延税金資産（固定）の純額	小計
51	1,101
繰延税金資産合計	繰延税金負債（固定）
943	前払年金費用
	189
	法人税法上の子会社株式譲渡損
	383
	その他有価証券評価差額金
	513
	小計
	1,086
	繰延税金資産（固定）の純額
	14
	繰延税金資産合計
	1,415
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.6	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△3.7	△1.4
住民税均等割	住民税均等割
0.5	0.4
外国税額控除	外国税額控除
△0.9	△8.9
試験研究費等税額控除	試験研究費等税額控除
△6.0	△4.4
抱き合わせ株式消却	その他
△1.3	0.0
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.1	27.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
30.9	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,233.12円	1株当たり純資産額	1,342.51円
1株当たり当期純利益	115.72円	1株当たり当期純利益	143.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142.26円
<p>当社は、平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,135.37円		
1株当たり当期純利益	84.25円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83.84円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,931	7,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	154	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(154)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,776	7,200
期中平均株式数(千株)	49,921	50,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	593	467
(うち新株予約権)	(593)	(467)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>当社と当社の完全子会社である国際試薬株式会社は、グループの総合力強化の一環として、試薬生産機能の統合による機能強化ならびに事業運営の効率化を図るため、平成17年12月15日に「分割契約書」を締結し、当社は平成18年4月1日付けで試薬生産部門（小野工場）を会社分割し、国際試薬株式会社（平成18年4月1日付けでシスメックス国際試薬株式会社に社名を変更）に承継させました。</p> <p>会社分割に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 承継する資産・負債の額</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="236 753 774 939"><tr><td>流動資産</td><td>89百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>2,457百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>2,546百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>5百万円</td></tr></table> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、国際試薬株式会社（平成18年4月1日付けでシスメックス国際試薬株式会社に社名を変更）を承継会社とする分社型の簡易吸収分割によっております。</p>	流動資産	89百万円	固定資産	2,457百万円	資産合計	2,546百万円	流動負債	5百万円	負債合計	5百万円	<p>当社は、平成18年12月18日開催の取締役会決議に基づき締結した株式交換契約により、当社グループにおけるIT事業領域の強化推進を図るため、医療機関向け臨床検査情報システムの開発と販売に特化した事業を営む株式会社シーエヌエーを平成19年4月1日付けで株式交換により完全子会社といたしました。この株式交換に伴い当社普通株式370,912株を新規発行し、当社を除く株式会社シーエヌエーの株主に割当てを行いました。株式交換比率は、同社株1株につき当社株7.5株であります。なお、この新株発行による当社の資本金の増加はありません。</p>
流動資産	89百万円										
固定資産	2,457百万円										
資産合計	2,546百万円										
流動負債	5百万円										
負債合計	5百万円										

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ティーオーエー(株)	1,457,000	1,314
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	327	435
		神戸都市振興サービス(株)	20,000	100
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	82	88
		(株)ファルコバイオシステムズ	89,000	83
		レドックス・バイオサイエンス(株)	545	59
		(株)ビー・エム・エル	20,000	48
		マトリテック インク	783,208	47
		(株)メデカジャパン	101,371	35
		神戸空港ターミナル(株)	600	30
		その他14銘柄	154,193	183
		計	2,626,326	2,426

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,718	272	2,399	8,591	4,177	325	4,414
構築物	717	16	196	537	417	18	119
機械及び装置	2,259	8	1,682	585	426	34	158
工具器具及び備品	8,548	1,137	1,013	8,671	6,839	764	1,832
土地	6,002	94	766	5,330	—	—	5,330
建設仮勘定	4	588	209	383	—	—	383
有形固定資産計	28,251	2,117	6,268	24,099	11,860	1,143	12,238
無形固定資産							
特許権	46	103	—	149	40	10	108
商標権	15	—	—	15	9	1	5
ソフトウェア	8,651	1,237	502	9,386	6,921	1,062	2,464
電話加入権	44	0	1	43	—	—	43
施設利用権	9	—	9	—	—	—	—
無形固定資産計	8,767	1,340	512	9,595	6,972	1,073	2,623
長期前払費用	702	28	371	359	297	22	62
投資不動産	2,282	12	—	2,294	158	49	2,136

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品	研究開発用設備	386百万円
	生産用設備	301
	販売促進用設備	201
ソフトウェア	販売用マスタ及び製品搭載用	850

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	会社分割による承継	2,361百万円
構築物	会社分割による承継	195
機械及び装置	会社分割による承継	1,503
工具器具及び備品	会社分割による承継	213
土地	会社分割による承継	750
ソフトウェア	会社分割による承継	167
電話加入権	会社分割による承継	1
施設利用権	会社分割による承継	9
長期前払費用	会社分割による承継	97

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	1,454	1,514	1,454	—	1,514
役員賞与引当金	—	163	—	—	163
製品保証引当金	50	61	50	—	61
役員退職慰労引当金	264	—	—	—	264

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	5
預金	
当座預金	3,486
普通預金	3,149
小計	6,635
合計	6,641

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
正晃(株)	468
(株)ムトウ	280
(株)八神製作所	258
(株)日栄東海	199
中山商事(株)	126
その他	1,986
合計	3,320

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年 3月	339
4月	1,113
5月	812
6月	934
7月	111
8月	9
合計	3,320

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー	4,202
シスメックス アメリカ インク	2,967
アルフレッサ(株)	2,338
希森美康医用電子(上海)有限公司	2,006
東邦薬品(株)	1,035
その他	11,030
合計	23,580

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
21,057	64,848	62,324	23,580	72.6	126

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (百万円)
検体検査機器	406
検体検査試薬	1,549
その他関連製品	575
合計	2,530

5) 製品

品目	金額 (百万円)
検体検査機器	1,371
その他関連製品	841
合計	2,213

6) 原材料

品目	金額 (百万円)
電気系部品	517
機械系部品	130
流体系部品	171
理化学部品	42
容器・包装材料	2
その他	200
合計	1,065

7) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
検体検査機器	445
その他関連製品	139
合計	585

8) 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
試験研究用資材	141
販売促進用消耗品	36
その他	124
合計	301

② 固定資産
関係会社株式

会社名	金額（百万円）
シスメックスメディカ㈱	96
トーアメディカル㈱	20
シスメックス物流㈱	50
シスメックス国際試薬㈱	9,999
シスメックスRA㈱	113
㈱シーエヌエー	1,161
シスメックス アメリカ インク	4,041
シスメックス ユーケー リミテッド	95
シスメックス ベルギー エスエー	91
希森美康香港有限公司	6
シスメックス サントン カンパニー リミテッド	8
シスメックス アジア パシフィック ピーティー イー リミテッド	263
シスメックス ニュージーランド リミテッド	225
ピーティー シスメックス インドネシア	1
シスメックス インディア ピーヴィーティー リミ テッド	50
合計	16,225

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱グローバルビジョン	50
兵庫無線㈱	40
ナカライテスク㈱	30
美和医療電機㈱	29
㈱日立ハイテクノロジーズ	26
その他	135
合計	312

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年 4月	46
5月	161
6月	66
7月	38
合計	312

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
シスメックス国際試薬(株)	2,869
三菱UFJファクター(株)	1,485
SMB Cファイナンスサービス(株)	1,337
(株)シーエヌエー	332
シスメックスメディカ(株)	251
その他	3,715
合計	9,991

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (注) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店、野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (注) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店、野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	株式取扱規則に定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年2月16日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第40期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年12月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらないで取得される有価証券の発行）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第 193条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成17年 4 月 1 日から平成18年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成18年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第 193条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成18年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成19年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第 193条の 2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成17年 4月 1日から平成18年 3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社の平成18年 3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第 193条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成18年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社の平成19年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。